

善隣

No.506 通巻773

2019年（令和元年）8月1日発行（毎月1日発行）

2019

8





さくらサイエンスプランによる山東理工大学訪日団の修了式と
当協会会員との交流会（2019年6月14日）

善 隣 目 次 2019年 8 月号

公開講演会記録

朝鮮半島和解のダイナミズムと沖縄からの平和発信 ……木村 朗	2
北方領土訪問記 ……………中村逸郎	11
2 2 6 事件を振り返って現代を考える……………香田忠維	18
ハングルとの出会い……………瀬崎 明	22
中国ウォッチング ……………編・訳 上松玲子	28
コラム 〈腰折れ文〉二十四、(最終回) ……………渡邊澄子	30
陶々俳壇 ……………馬場由紀子選／橋本公佑	31
協会通信・会員だより・同好会だより ……………	32
2019年 8 月の行事予定 ……………	33

みんなの写真館 ……………	32
(姜晋如、村田嘉明、佐藤嘉信)	

善 隣 第506号 通巻773号

2019 (令和元) 年 8 月 1 日発行

発行所 〒105-0004 東京都港区新橋 1-5-5

一般社団法人 国際善隣協会

TEL 03 (3573) 3051

FAX 03 (3573) 1783

発行人 矢野一彌

印刷所 (旬)ゆにおんプレス

定価 一部400円 年額4,800円

振替 00120-0-145956

国際標準逐次刊行物 ISSN 0386-0345

©禁無断転載

公開講演会記録

朝鮮半島和解のダイナミズムと 沖縄からの平和発信

鹿児島大学教授・平和学 木村 朗



はじめに

今年（2018年）4月27日の板門店での朝鮮半島の非核化への決意を表明した歴史的な南北首脳会談に続き、一時期は開催が危ぶまれた米朝首脳会談が当初の予定通り、6月12日にシンガポールで開催された。昨年末の北朝鮮による新型大陸間弾道ミサイル「火星15」の発射実験によって米朝関係は核戦争勃発寸前の危機的状況にあったことを考えると考えられないほどの急展開である。

また沖縄ではここ数年、普天間基地移設問題をめぐり、辺野古移設が「唯一の選択肢」とする日本政府と沖縄県の対立が先鋭化して、沖縄の米軍基地の存在意義そのものが問い直されようとしている。

沖縄では、朝鮮半島が平和になれば在韓米軍だけでなく在日米軍、とりわけ在沖縄米軍の撤退にもつながるのではと期待が高まっている。

そこで、このような対立・緊張から和解・協調へと揺れ動く朝鮮半島の動きの背景を日本の植民地主義責任との関連で探るとともに、現在の朝鮮半島の情勢分析から今後の朝鮮半島の真の平和実現と東アジアでの冷戦構造の終焉のために、私たちは何をすべきなのかを特に沖縄からの視点を重視するかたちで考えてみたい。

1. 朝鮮半島の分断と日本の植民地主義責任——明治維新150年の批判的再検証

最初に触れておきたいのが、朝鮮半島

問題の起源に関わる問題である。筆者は、朝鮮半島分断の責任は、第2次世界大戦後の冷戦の主役であった米ソ両国以上に日本にあった、つまりそもそも朝鮮半島における南北分断の原因は日本の植民地主義にあると考える。その理由は、明治維新前後の日本の在り方とそれ以降の日本の近代化の歩みに求めなければならない。

2018年の日本は、安倍政権の政治的思惑もあって、明治維新150年を手放しで祝う「明治礼賛」一色であった。しかし、本当にそのような姿勢で良かったのかは大きな疑問である。日本は自国の植民地主義責任を自覚し、近代日本の歩みを光の部分だけでなく影の部分をも直視して、これまでの自国中心の歴史観・

国家観を根本的に見直す必要があったのではないか。その意味で、歴史上またとない大きな転換の機会を失ったように思う。

安倍政権の狙いは、「明治150年は、我が国にとって一つの大きな節目。明治の精神に学ぶ、日本の強みを再認識することは極めて重要だ」との菅義偉官房長官の2016年10月7日の記者会見での言葉に端的にあらわれている。

それは、日清・日露という2度の帝国主義戦争に勝利して西洋列強の仲間入りを果たした明治時代を「栄光の時代」「日本の誇り」とする一方で、アジア太平洋戦争の敗戦の結果、平和国家・民主国家として再出発した戦後日本の歩みを全否定する意味合いを持っている。

また同時に、「戦後レジームからの脱却」、すなわち「国民主権」の「日本国憲法」を否定して「天皇主権」の「大日本帝国憲法」を称賛する安倍首相の「歴史修正主義」に基づく歴史認識を前提とする時代錯誤的な改憲への意思をあからさまに表明したものに他ならない。

そして、大正から昭和にかけての天皇親政による明治精神への回帰運動に見られた、欧米列強と比肩する強国を目指すという外圧を口実とした国威（ナショナ

リズム）発揚の動きとの重なりも指摘できる。中国や北朝鮮の脅威をことさら強調するのもそのあらわれだ。手放しの「明治礼賛」「維新称賛」「明治ブーム」が顕著に見られることは、いまの日本が大変危うい岐路に立たされていることを示している。

やがて明治維新を迎える幕末と第2次世界大戦に向かう時期、そして現在の日本の置かれている時代状況には多くの共通点・類似点があるといえよう。

ここでの最大の問題は、歴史認識の歪曲・捏造、すなわち自国にとって都合な歴史的事実の忘却である。日本が列強の植民地になるのではとの危機感から過剰な軍備拡張路線を選択して「アジアで唯一の帝国主義国家」になった結果、アジア諸国への「侵略」と「植民地支配」を行ったという自国の歴史の負の側面を直視しようという姿勢である（1）。

こうした歴史認識の歪みは、国内的には、明治維新において長州藩・薩摩藩を中心とする新政府軍から「賊軍」の汚名を着せられて過酷な弾圧を受けた会津藩の悲劇やアイヌ・琉球に対する徹底的な差別と一方的な犠牲の強制という問題にも見られる。

特に琉球・沖縄問題では、明治維新を

契機に行われた2次にわたる「琉球処分」という名の「琉球併合」（1872年の琉球王国の滅亡と「琉球藩設置」、1879年の「沖縄県」の設置）、本土防衛・国体護持のための捨て石作戦であった沖縄戦、1952年4月28日のサンフランシスコ講和条約による沖縄諸島などの日本（本土）からの切り離し（その沖縄に与った「屈辱の日」を安倍政権はこともあろうに、2013年4月28日に「主権回復の日」として祝った）、戦後70年以上におよぶ米軍基地の過重負担の押し付け、という琉球・沖縄を植民地同様に扱ってきた差別・抑圧政策に対する歴史認識が完全に欠如している。

筆者の在住する鹿児島でも、「明治150年」を、市民の郷土「鹿児島」への誇りと愛着の醸成という視点から祝うさまざまな事業（NHKの大河ドラマ「西郷どん」放映もその一環）が予定されているが、1609年の薩摩による琉球侵攻や「琉球併合」を自己批判的に見直すという問題認識・姿勢はまったく見られないのが現実である。

最後に、もう1つの懸念に触れておく。それは、50年前に安倍首相と同じ長州（山口県）出身の佐藤政権が行った、「明治百年記念式典」への強い反発と懸念が

今回はあまり見られないということだ。このとき政府が企画した明治維新100年記念行事に対し、歴史学界の多くは反対声明を出すなど、日本の近代化の「侵略戦争」の関係国論を二分するほどの激しい論争が行われたというが、今回はそうした動きが極めて弱いのがまさに危機である。

安倍政権下の「排外主義的ナショナリズム」の蔓延や「脱亜入欧」「富国強兵」という大國主義・軍國主義路線を、「開かれた地域主義」「アジアとの共生（東アジア共同体の構築）」「脱米入亜」「脱大日本主義」という方向に180度転換すべきである(2)。

我々がいま学ぶべきなのは、明治維新の精神ではなく戦後民主主義の原点である日本国憲法の精神に学ぶことが重要である。日本が同じ過ちを繰り返さないためにも、日本のこれまでの歴史を負の側面を含めて直視することが何よりもいま求められているといえよう。

2. 朝鮮半島和解の動きと東アジアでの冷戦の終焉への課題

昨年の核戦争勃発直前といわれた危機的状况から朝鮮半島和解のプロセスへと一挙に事態が好転した最大の要因は、何

といっても、韓国の文在寅大統領の存在であり、その勇気ある決断とイニシアティブが大きい。北朝鮮は昨年未まで、米国だけでなく中国との関係も悪化して国際的に孤立する状況に追い込まれていたが、そこに手を差し伸べたのが文在寅大統領であった。文在寅大統領はグテーレス国連事務総長と連携して行った平昌冬季五輪への北朝鮮代表団の招致を手始めに南北首脳会談にこぎつけただけではなく、米韓合同演習の容認などの北朝鮮の柔軟な対応を引き出して米朝首脳会談の橋渡しも行った(3)。特に注目されるのは、トランプ大統領の「中止」発言後にただちに2度目の南北首脳会談を行って再び硬直し始めた北朝鮮の態度を変えさせて米国との首脳会談の仕切り直しにつなげたことである。また大きな転機となったのが、昨年11月29日の北朝鮮による米国本土全域を攻撃できる弾道ミサイル「火星15」の発射実験だった。この「成功」によって北朝鮮は米国の核による先制攻撃を断念させるだけの強力な戦争抑止力を保有するにいたり、祖父の時代からの宿願であった米国と対等の立場で話し合えることができる環境を手に入れたといえる。その自信が、北朝鮮のその後の米韓合同軍事演習の容認や核実験場の一方的廃棄

などの譲歩につながる(4)。

今回の米朝首脳会談については、日米両国では、「非核化の時期・検証方法など具体的な対策が欠如している」「北朝鮮にあまりにも譲歩し過ぎ」という意味で「失敗」であったといわんばかりの否定的な評価・論評が多く出されているが、そうした見方は大きな間違いであり、まったくの見当はずれだ。なぜなら、今回の米朝首脳会談の最大の目的は、「非核化」ではなく「戦争防止」、すなわち「朝鮮戦争の終結」に向けた「緊張緩和」と「信頼醸成」にあったからだ。その意味で、一時は中止かと思われた米朝首脳会談が無事に開催されただけでも大きな意味があったといえる。また、米朝両国の首脳が最後まで決裂することなく、敵対関係の解消と新しい平和秩序の構築に向けた和平プロセスを開始するという合意文書に調印したという点で極めて画期的であり、東アジアでの冷戦構造を終結させる「世界史の大転換点」となったといえる。特に注目されるのは、トランプ大統領が米韓合同軍事演習の中止を示唆するとともに、在韓米軍の将来的な縮小・撤退についても言及したことだ。これは、大統領選挙中からのトランプ氏の持論であり、米国が「世界の警察」の役割を果

たし続ける意思がないことをあらためて表明したことを意味する。しかし、この問題をめぐって米日韓3か国内部で大きな摩擦・軋轢が生じていることに注意が必要だ。

3. トランプ政権内部での軍産複合体をめぐる暗闘

ここで見逃せないのは、トランプ政権内部での軍産複合体をめぐる暗闘がたびたび表面化していることだ。トランプ大統領の意向を無視して、公の場で北朝鮮が最も警戒する「リビア方式」に意図的に言及するなど米朝首脳会談開催を頓挫させようとしたボルトン補佐官やペンス副大統領などの強硬派・ネオコンの存在がそのことを物語っている。こうした閣内不一致が見られるのは、トランプ大統領が選挙中から一方的攻撃を受けてきた軍産複合体とネオコンといった戦争遂行勢力とはあくまで一線を画すという姿勢を貫いているからに他ならない。今後も、軍産複合体やネオコンによる妨害・抵抗が予想されるが、トランプ大統領がこれまでの姿勢を変えることなく最後まで貫くことができるかが鍵だ。

今回の米朝首脳会談での合意内容に「完全に検証可能かつ不可逆的な非核化

(CVID)」が含まれておらず、代わりに段階的非核化である「朝鮮半島の完全な非核化」が盛り込まれた点も批判の対象となっているが、私はある意味で至極妥当であると思う。なぜなら、CVIDは北朝鮮へ全面的譲歩を迫る米国による一方的要求であり、北朝鮮にとって受け入れがたい「リビア方式」(核・ミサイルを全面放棄させた上で力による政権転覆を行うやり方)につながる考え方であるからだ。こうして朝鮮半島における和平プロセスは、4月の南北首脳会談と今回の米朝首脳会談によって端緒が切られたといえる。米朝首脳会談は今後とも双方の首脳を自国に招くかたちで続く予定であり、未来志向の戦略的思考で東アジアに新しい平和的秩序が築かれることが強く望まれる。

4. 日本の国際的孤立と対米従属 ——北朝鮮問題をめぐる安倍外交の破綻

日本政府はここ数年の北朝鮮の核・ミサイル開発をめぐって生じた朝鮮半島危機に対して、国連決議に基づく制裁だけでなく日本独自の追加制裁の実施と日米軍事一体化による抑止力強化というかたちで一貫して強硬姿勢で臨んできた。し

かし、「最大の限の圧力」のみを重視し、「対話のための対話は無意味」とする硬直した対北敵視政策は、朝鮮半島和解のダイナミズムの中で日本が完全に蚊帳の外に置かれる孤立状況をもたらしている。こうした状況は、まさに外交の不在、すなわち安倍外交の破綻といつてよい。

こうした北朝鮮による日本人拉致問題を口実とした硬直した日本政府の対応には大きな疑念を抱かざるを得ない。2002年の小泉訪朝から16年間も拉致問題の解決に大きな進展が見られなかった最大の理由は、元家族会事務局長の蓮池透氏の「安倍さんは嘘つき」という告発(5)にもあるように、日本政府がこの拉致問題の真の解決に背を向けて政治利用に終始したことが大きな原因だ。本来ならば日本政府は、朝鮮半島の分断と朝鮮戦争への介入という植民地責任・戦争責任を負っていることを直視して、真っ先に朝鮮半島の和解と南北の自主的平和的統一に協力する義務があった。また、強制連行や慰安婦をめぐる問題にも誠心誠意の反省・謝罪と賠償を行わなければならない立場だ。もし安倍政権が今後も強硬姿勢をとり続けるならば、対米従属と国際的孤立がさらに深まるばかりである。金大中政権―盧武鉉政権―文在寅政権と

いった韓国の経験に学んで、日本でも対米自立を志向した細川政権―鳩山政権の政治的流れを受け継ぐ真の国民的政権が早急に樹立されることがいまこそ求められている(6)。

5. 構造的沖縄差別とは何か―― 沖縄ヘイトスピーチと沖縄(琉球)差別を超えて

(1) 沖縄ヘイトスピーチの根源を問う

沖縄(琉球)差別とヘイトスピーチの根源には、マイノリティー(少数者・弱者など)への差別と国策への反対者・異議申し立て者への攻撃という2側面がある。また、日本の植民地主義には対内的なアイヌ差別・沖縄(琉球)差別と対外的なアジア蔑視・差別という2側面がある。そして、こうした二重の差別・植民地主義を助長・拡大させる要因となっているのがアメリカの植民地主義、米国による日本支配である。こうした差別・植民地主義を沖縄(琉球)に焦点を当てて具体的に考えれば、次のような米国―日本―沖縄(琉球)という複雑な構図が浮かび上がってくる。

すなわち、戦後の日本では米軍による占領が一貫して続いており、日本が米国

の属国・植民地であることは自明の事実である。また、沖縄は米国直轄の軍事植民地であると同時に、日本の国内植民地でもある。そして、「構造的沖縄差別」とは、まさに沖縄が「米国と日本本土(ヤマト)による二重の植民地支配」に置かれ続けていることを示しているといえよう。

戦後の日本は一度として真の意味での独立国家・民主国家であったことはないというのは周知の冷徹な事実である。1959年の砂川判決を安保法制の正当化に用いたばかりでなく、日米安保条約の締結を強制された1952年4月28日の「屈辱的な日」を「主権回復の記念日」として祝った現在の安倍政権の立ち位置はまさに日本が独立国家・民主国家ではないことを如実にあらわしている。

また日米安保体制の本質は、日本の米国内への「自発的従属」にある。それを物語っているのが、自国の憲法の上位に日米安保条約・日米地位協定(旧日米行政協定)を置き、日米合同委員会による実質的な統治を進んで受け入れている日本の今日の姿である(7)。

そうした状況の中で、沖縄問題とは、沖縄独自の問題であるというよりも、日米両国の問題、いざの際限のない対米従属

下で主権を放棄し続けている日本の問題であることが徐々に明らかになっている。こうした日本―米国―沖縄(琉球)という歪んだ3者関係の実態を明らかにし、その克服のための具体的方策と方向性を探求することを課題として2016年9月9日に琉球大学で設立されたのが、東アジア共同体・沖縄(琉球)研究会である(琉球大学の高良鉄美氏と筆者・木村が共同代表、前田朗氏と松島泰勝氏が共同副代表)。その設立宣言には、以下のように二重の意味での植民地主義の克服を重要課題として提起している。

「戦後日本は、アジア太平洋地域への歴史的加害の忘却と沖縄への過重負担の一方的押しつけという構造的差別を前提として成り立ってきたといっても過言ではない。いまこそ日本は脱植民地化の道を進めると同時に、日本人の内なる植民地主義を克服しなければならない」(8)。

またいうまでもなくその歴史的起源はかなり古く、少なくとも1872～1879年の「琉球処分」という名の「琉球併合」、1874年の台湾出兵、1875年の江華島事件、日清戦争(1894～1895年)、日露戦争(1904～1905年)、朝鮮の保護国化(1905年)と完全併合(1910年)へと歴

史を遡らなければならない。その日本のアジア侵略の踏み台・拠点とされ、アジア太平洋戦争末期に悲惨な沖縄戦の体験を強いられることになったのが沖縄であった。

戦後の日本は、当時の吉田茂首相が1952年4月28日にサンフランシスコ2条約（講和条約と日米安保条約）を締結することで「独立」を回復して国際社会に復帰すると同時に、米国の軍事力に基本的に自国の安全保障をゆだね、その代わりに戦後復興と経済発展に専念する道を選択した。しかし、吉田路線の負の遺産は、1. 対米従属という自主性の喪失、2. アジアの忘却と沖縄への差別・犠牲、3. 法治主義の腐食・揺らぎという3つの点にあらわれており、その代償は大きなものであった。

特に、第2番目の負の遺産であるアジアの忘却と沖縄への差別・犠牲は、戦争責任および戦後責任の放棄という問題と密接な関係がある。日本は、冷戦開始を契機とする米国の政策転換によって、戦前の最高指導者であった昭和天皇をはじめ、岸信介元首相など一部のA級戦犯容疑者が免責されたばかりでなく、講和会議に臨んだ米国の強い意思で当然行うべきであった賠償責任さえも、負わずにす

むという「幸運」に恵まれた。こうした「幸運」には、東京裁判で、米軍が行った原爆投下や東京大空襲などとともに、日本軍が行った細菌戦・人体実験や強制連行・従軍慰安婦（＝戦時性奴隷）などの重大な戦争犯罪が断罪されなかったことや、朝鮮戦争やベトナム戦争で日本が「享受」した特需景気なども加えられよう。

この結果、戦後の日本は過去の清算、すなわち侵略戦争や植民地支配への真摯な反省・謝罪と、日本人の手による戦犯の追及・処罰、被害国・被害者に対する国家および個人レベルでの適切な賠償・補償という最も大切なけじめをつけなかったことが、今日にいたるまで重大な禍根を残すことになったのである。

今日でもアジアの多くの民衆から不信と警戒の目で見られ、国内ではそれに反発するかたちで戦前回帰の動きが急速に強まっている根本原因も、東京裁判での昭和天皇の免責と新憲法における象徴天皇制の導入、日本および日本人自身による戦犯処罰や戦後処理・過去清算の欠如、というかたちで「戦前との連続」を色濃く残すことになった戦後日本の出発点の在り方にあることは明白であろう。

また沖縄は、講和条約によって日本が独立した後米軍の過酷な占領下に置か

れ続けたばかりでなく、1972年の本土復帰後も「米国と日本本土（ヤマト）」による二重の占領・植民地支配」がかたちを変えて継続することになった。1995年の米兵による沖縄少女暴行事件や、2004年8月13日の沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事件などに見られるように、在日米軍基地の過度の集中という過酷な現実に至るまで沖縄（琉球）の人々の声に真摯に耳を傾けようとならない日本政府（および米国政府）と、日本本土の人々の冷淡さ・差別の原点がここにあるという冷徹な歴史的事実をいまこそ直視しなければならぬ。

そして、このような歴史的な背景を振り返って見るとき、沖縄の人々が一番望んだ、「軍隊を置いたら逆に周辺の大国から狙われて、危険を招く恐れがあるから、この小さな島には軍隊はいっさいいらない」という2017年6月12日に永眠された大田昌秀元沖縄県知事の遺言ともいうべきこの言葉の重さがひしひしと感じられる（9）。

（2）日本本土と沖縄の関係性見直しの提起——「構造的沖縄差別」から「沖縄の自己決定権」へ

沖縄の民意に沿うかたちでの「最低で

も県外移設、できれば国外移設」という方針を掲げて普天間基地問題に取り組んだ鳩山民主党政権の崩壊から菅・野田両政権を経て再び登場した第2次安倍政権登場以降、沖縄では2012～13年のオスプレイの強行配備、そして辺野古への新基地建設強行などの事態を受けて「構造的沖縄差別」という言葉が定着した。そして、沖縄のアイデンティティ、「沖縄の自己決定権」、あるいは沖縄（琉球）の独立という主張・選択肢が静かながらも確かな底流として生まれている⁽¹⁰⁾。

沖縄県の翁長雄志知事（当時）が、2015年9月21日にスイス・ジュネーブで開かれた国連人権理事会で、「沖縄の人々は、自己決定権や人権をないがしろにされている」「米軍基地の集中は人権侵害」と表明した。また、この間の安倍政権による辺野古新基地建設強行を「強権ここに極まれり」と糾弾している。その翁長知事は、那覇市長時代の2013年1月に、オール沖縄の代表団団長としてオスプレイ強行配備への反対や日米地位協定改定などを要求する「建白書」を携えて上京した際に、「お前たちは日本人じゃない!」「非国民!」「売国奴!」「ゴキブリ!」「スパイ!」といったヘイ

トスピーチ、侮蔑的な言葉が自分たちに容赦なく浴びせられたという体験をしている。そのときの屈辱を翁長さんだけでなく沖縄の人々は深く胸に刻んで決して忘れていない。

また2013年11月25日、その辺野古問題で県外移設を公約して当選した自民党選出の5人の国会議員が、自民党本部の圧力で壇上に並べさせられて、当時の石破茂幹事長に辺野古移設を容認する選択を強制されてうなだれている姿を目撃した沖縄の人々は、このときも沖縄差別に対する深い憤りを覚えたといわれる。そして、安倍政権が、沖縄が日本から切り離された、沖縄にとっては「屈辱の日」とされている4月28日を「主権回復の日」として2013年に祝ったということにも沖縄の人々は当然ながら強く反発した。そして本土の大手メディアは、このような沖縄の置かれている深刻な状況をほとんど伝えないため、本土の多くの人々は沖縄の問題に関心で実情を知らぬままである。これはまさに沖縄に対する根本的な認識の誤りと理解不足をあらわしており、「内なる（無意識の）植民地主義」が政府、与党だけでなく、本土の私たち一般市民の中にも深く根付いていることを物語っている⁽¹¹⁾。

さらに、沖縄の民意を踏みにじるかたちで日米両政府が行った2012年から翌13年にかけての「未亡人製造機」とも揶揄される欠陥機オスプレイ24機の「世界一危険な米軍基地」といわれる沖縄・普天間基地への強行配備という蛮行は、あまりにも理不尽かつ不条理な仕打ちである。そのオスプレイは、2016年12月13日に沖縄県沖で「墜落」事故（日本政府と本土メディアは「不時着」事故と公表・報道した!）を起こすと同時に、同日、普天間飛行場に別のオスプレイの機体が胴体着陸を行っている。2017年1月28日にも、中東のイエメンで米軍がイスラム過激派を攻撃中に、米海兵隊のオスプレイ1機が墜落し、3人の負傷者を出す事故が起きている。そして、8月6日に普天間基地所属の垂直離着陸輸送機MV22オスプレイがオーストラリア沖合で墜落し乗組員3人が死亡する重大事故を起こしている。

米軍機による事故が相次ぐかたちで起きたにもかかわらず、沖縄県民からの抗議の声を無視して、米軍は何事もなかったかのように早期の訓練（事故の原因となった危険な空中給油訓練を含む）再開に踏み切り、日本政府はかたちだけの訓練自粛を要請はしたもののそれを事実上

容認している有様である。その一方で、北海道で8月に実施された米海兵隊と陸上自衛隊の日米共同演習では当初から想定されていたオスプレイの参加が見送られたことに対しても、沖縄から二重基準・差別であるとの強い怒りと嘆きの声が上がったことにも注目すべきである⁽¹²⁾。

その後も、オスプレイの事故（大分空港への緊急着陸）が8月29日に再び起きたばかりか、10月11日には沖縄県東村高江の民有地に米軍の大型ヘリコプターCH53Eが不時着・炎上する事故が相次ぐなどの異常事態が続いている。

沖縄の基地問題は、安全保障の問題である以上に、人権、民主主義の問題である。そうした本質を理解しようとして、日米安保体制を容認する立場からまさに他人事のように「辺野古への普天間基地移設や高江でのヘリパッド建設は仕方がない」とする日本本土の人々の歪んだ「常識」こそが、あらためて問われている。私たちは、権力とメディアが一体化した言論統制・情報操作によって不可視化されているが、基地建設反対運動の中心的存在であった山城博治・沖縄平和運動センター議長との5か月もの不当逮捕・長期勾留は「緊急事態条項」や「共謀罪」の先取りといったもよい。沖縄の辺野古・高江な

どの現場での全国各地から動員された機動隊や海上保安庁などによる反対運動圧殺のための暴力はすでに許容限度を超えている。法の支配を根本から否定する、このような無法・理不尽を我々は決して許してはならない。沖縄での異常事態は、まさに近未来の日本本土の姿でもあることを私たちは直視すべきである⁽¹³⁾。

こうした「米国と日本本土による二重の植民地支配」という現状を根本的に改めるためには、日本の二重の意味での脱植民地化、すなわち日本が「米国の属国」から脱して真の独立を達成するとともに、沖縄の自己決定権を尊重する方向でこれまでの日本本土と沖縄との不平等な支配・従属関係を根本的に見直すことがいまこそ必要であろう。

現在の日本本土と沖縄との関係性が象徴的にあらわれているのが米軍基地の一方的押つけという構造的沖縄（琉球）差別であり、沖縄の人々へのヘイトスピーチを行うグループの登場であるといううまでもない。こうした現状を容認している日本本土の多くの無自覚な人々の存在とそこに潜む「差別意識」と「排除思想」が根本的に問われなければならない。

その点で、「沖縄の怒り」の爆発の予感、すなわちいまの沖縄の人々は重大な

岐路に立たされており、人間の尊厳を守るための覚悟を決めつつあることを、私を含む日本本土の人々が真の意味で自覚していないことが最大の問題である⁽¹⁴⁾。私を含む日本本土の人間は、沖縄の多くの人々の、沖縄戦での筆舌に尽くしがたい凄惨な体験や「琉球処分（琉球併合）」以来続けられてきた積年の沖縄差別の根本的解消を訴える声、すなわち日本本土の人々の中にある無意識の植民地主義（根拠なき優越意識とそれと裏腹の蔑視・差別意識）への告発にいまこそ真剣に耳を傾けなければならない。このままでは、日本本土が沖縄に見捨てられる日も遠くないといえよう。

〈注〉

(1) 週刊「アエラ」2018年8月7日号および毎日新聞の記事「改めて歴史振り返る意義とは」2018年1月29日付、2018年8月7日付に掲載されている筆者のコメントを参照。

(2) 鳩山友紀夫『脱 大日本主義：「成熟の時代」の国のかたち』平凡社新書、2017年、を参照。

(3) 和田春樹「朝鮮半島の非核化と日本海・日本列島・沖縄の非核化」『世界』2018年7月号、を参照。

(4) このことを早い段階で「和平への大きなチャンス」とであると指摘していたのが鳩山友紀夫元首相である『サンデー毎日』5月27日号を参照。

(5) 蓮池透『拉致被害者たちを見殺しにした安倍

晋三と冷血な面々』講談社、2015年、を参照。

(6) 『琉球新報』2018年6月8日付に掲載された拙稿、および安斎育郎、林田光弘両氏との共著『核兵器禁止条約を使いこなす』かがわ出版、2018年、を参照。

(7) 孫崎享／木村朗・共編著『終わらない〈占領〉：対米自立と日米安保見直しを提言する！』法律文化社、2013年、鳩山友紀夫／白井聡／木村朗・共著『誰がこの国を動かしているのか』詩想社新書、2016年、ガバン・マコーマック『属国―米国の抱擁とアジアでの孤立』凱風社、2008年、孫崎享／鳩山友紀夫／植草一秀『対米従属』という宿痾』飛鳥新社、2013年、松竹伸幸『対米従属の謎：どうしたら自立できるか』平凡社新書、2017年、猿田佐世『自発的対米従属 知られざる「ワシントン拡声器」』角川新書、2017年、前泊博盛・著編集『本当は憲法より大切な「日米地位協定入門」』創元社、2013年、吉田敏浩『日米合同委員会』の研究：謎の権力構造の正体に迫る』創元社、2016年、矢部宏二『知ってはいけない、隠された日本支配の構造』講談社現代新書、2017年、などを参照。

(8) 東アジア共同体・沖縄（琉球）研究会のHPブログ <http://east-asian-community-okinawa.hatenablog.com/> を参照。

(9) 大田昌秀／鳩山友紀夫／松島泰勝／木村朗・共著『沖縄謀反』かがわ出版、2017年、20頁、を参照。

(10) 喜納昌吉『沖縄の自己決定権 地球の涙に虹がかかるまで』未来社、2010年、新崎盛暉『新崎盛暉が説く構造的沖縄差別』高文研、2012年、新垣毅著・琉球新報社編『沖縄の自己決定権』高文研、2015年、松島泰勝『実現可能な五つの方法 琉球独立宣言』講談社文庫、

2015年、などを参照。

(11) この問題を沖縄の側から提起した著作として、目取真俊『沖縄「戦後」ゼロ年』生活人新書、NHK出版、2005年、野村浩也『無意識の植民地主義―日本人の米軍基地と沖縄人』御茶の水書房、2005年、知念ウシ『ウシがゆく―植民地主義を探索し、私をさがす旅』沖縄タイムス社、2010年、知念ウシ／桃原一彦／赤嶺ゆかり／與儀秀武『沖縄、脱植民地への胎動』未来社、2014年、などがある。また、日本本土の側からは、高橋哲哉『沖縄の米軍基地―「県外移設」を考える』集英社新書、2015年、辺見庸／目取真俊『沖縄と国家』角川新書、2017年、などを参照。また、日本の植民地主義とアジア諸国との関係見直しの関連では、徐勝（編集、原著）／前田朗（編集）『文明と野蛮を超えて―わたしたちの東アジア歴史・人権・平和宣言』かがわ出版、2011年、辺見庸『完全版 1★9★3★7 イクミナ（上）（下）』角川文庫、2016年、などを参照。

(12) 琉球新報「オスプレイ、北海道訓練先延ばし 県幹部、沖縄との落差嘆く」2017年8月11日付。

(13) この沖縄問題の根本的解決に向けて大きな鍵を握っているのが2009年夏の政権交代で登場した鳩山民主党政権が提起した「東アジア共同体構想」とその理論的背景となった「常時駐留無き安保（有事駐留）論である。詳しくは、拙稿「鳩山政権崩壊と東アジア共同体構想―新しいアジア外交と安保・基地政策を中心に」、進藤榮一／木村朗・共編著『沖縄自立と東アジア共同体』花伝社、2016年、に所収、を参照。

(14) ガバン・マコーマック／乗松聡子『沖縄の「怒」―日米への抵抗』法律文化社、2013年、を参照。

※本稿は、2018年12月17日に行った講義録を基に若干の修正を行ったものであり、今日的情勢の展開までを含んだものでないことをお断りしておきたい。

(2018年12月17日・アジア研究懇話会)

筆者略歴（きむら あきり）

北九州市小倉生まれ。1984年3月九州大学法学修士。博士課程在籍中の1985年9月～1987年3月、政府交換留学生としてベオグラード大学政治学部留学。九州大学法学部助手を経て、1988年に鹿児島大学法学部に着任。1997年より現職。

著書に『危機の時代の平和学』法律文化社、『市民を陥れる司法の罠―志布志事件と裁判員制度をめぐる』南方新社、木村朗編『核の時代と東アジアの平和―冷戦を越えて』法律文化社、木村朗編『米軍再編と前線基地・日本市民講座いまに問う』凱風社、ほか多数。

公開講演会記録

北方領土訪問記

筑波大学教授 中村逸郎



今日は、国後島と択捉島を訪問した経験をもとに、北方領土の現状と今後の見通しについて紹介したいと思います。根室に行けば、北方領土がいかに近いところにあるのか、実感できます。納沙布岬から貝殻島までわずか3・7キロです。根室市から歯舞諸島までは24キロ、色丹島までは105キロです。根室から東京まで983キロ、モスクワから北方領土まで7000キロですので、北海道から北方領土までの距離の近さに驚きます。

まずは簡単に、日露関係を振り返ってみます。ロシア極東の経済拠点ウラジオストク市で2018年9月に開催された東方経済フォーラムでの出来事です。プーチン大統領は突然、こう切り出しました。

「日露間は70年間係争問題について議論してきたが、安倍総理から従来のアプローチを変えようという提案があった。これを踏まえて、さらに突っ込んだ話をしたい。そしていま、思いついたことがある。日露間で平和条約を締結しよう。ただ、この場ではなく、年末までに。いかなる条件も付けずにやろう」。

思いつきで日露関係を牛耳ろうとするプーチン氏の対応に、わたしは驚愕しました。それにしても条件抜きの平和条約とは、どんな内容になるのでしょうか。

1993年の「東京宣言」以降の日本政府の基本方針は、「4島の帰属の問題を解決」することを前提に、平和条約を締結することでした。逆にいえば、平和条約というのは戦後処理のことであり、国

境線を確定することは最重要課題のほうです。

条件抜きの平和条約を提案してから2か月後の2018年11月14日、安倍総理はシンガポールで日露首脳会談に臨みました。だがその翌日、プーチン氏はこんな変化球を投げ込んできました。

「安倍総理が日ソ共同宣言を基礎にした協議をする用意があると言ってきた。原則として共同宣言には2島を引き渡す用意があると書かれているが、その条件や主権がどちらに属するのか記されていない」。

1956年の日ソ共同宣言には両国間の正常な外交関係が回復した後、平和条約の締結に関する交渉を続けることで合意。ソ連は日本の要望と利益を考慮して、

齒舞群島及び色丹島を引き渡すことに合意したと記されています。たしかに平和条約締結後にどのくらいの期限内に引き渡すとは記されていませんが、2島を「引き渡す」というのは主権を意味していることに間違いありません。

ロシアの有力なニュースサイト誌「ズグリャード」(2018年11月15日付け)は、プーチン氏の真意を見事に解説しています。

「プーチン大統領は日ソ共同宣言にある『引き渡し』という言葉の意味を決めるのは、ロシアだと言っているのだ。『引き渡し』という言葉が意味するのは『土地のレンタル』なのかもしれない」。

色丹島には3000人のロシア人が定住していますが、齒舞群島には民間人は住んでいません。いわば空き地となっており、北海道の納沙布岬に隣接する島々の借地権を日本に認めて、土地代を巻き上げようというのがプーチン氏の魂胆のようです。わたしたちが目指す北方領土返還の本来の姿とは大きく異なります。

わたしは2017年7月、ビザなし交流事業に参加し、択捉島と国後島を訪問しました。島の潜在力を実感し、北方領土返還後は日本再生のテコとなるに違い

ないと確信しました。

交流船から見える両島の海岸線は、東西に長くのびており、島の広さにびっくりしました。島の周囲にはたくさんさんのウミネコやカモメがとびかい、どの島も丸々と太り、夜には艶やかな羽色が船の灯りを反射させて光っていました。北方領土水域の豊富な魚を食べているので、栄養満点なのでしょう。もちろん漁場だけではなく観光、酪農を含めて北方領土は、魅力にあふれています。

北方領土への「ビザなし交流」がはじまったのは1992年です。日本国民と北方領土(択捉島・国後島・色丹島)に住むロシア人住民が相互に訪問しあう交流が本格化しました。訪問にあたっては特例措置として、旅券(パスポート)と査証(ビザ)が不要で、それぞれの国の外務省が発行する身分証明書などにより渡航が認められ、「ビザなし交流」と称されることになりました。

ビザなし交流で最初に着いた国後島の港で、日本人の中年男性が驚きの声をあげました。産業廃棄物の脇にホタテの貝殻が高さ3メートルほど山積みになっていました。殻長が20センチ、大人の顔よりもデカイ大粒もありました。周辺水域の植物プランクトンが豊富だからです。

日本では貝殻は、貴重な水産資源です。乾燥させて、用途に合わせたサイズに粉末化すれば、いくらでも有効利用できます。酸性土壌の中和や雨水の濾過に用いられました。

北方領土には、貴重な資源が放置されており、だから、様々な分野のビジネスマンがビザなし交流事業にもっと参加できれば、共同経済協力は拡大するに違いありません。

でも、現実にはそんなに甘くありません。根室港で交流船に乗り、国後島に向かいました。緊張が高まりました。出港から1時間10分で日露の中間線(通過点)を越えました。すると、船首にロシア国旗が掲げられました。「行先旗」です。船が向かう港の国旗で、国後島がロシアの実効支配にあると認めるのも同然です。日本側はロシアへ敬意を表するための掲揚という説明に終始しています。

さらに中間点から2時間20分。船は国後島の沖合に停泊しました。午後8時のことです。明朝まで船内で過ごすことになりました。

夜が明けた朝7時過ぎ、ロシアのはしけ船が交流船に横付けにされました。底が浅く平らになっており、国境警備隊や税関職員ら総勢4人ほどが乗り込んでき

ました。北方領土への入域手続きを日本側の政府職員と取り交わしました。両者で訪問団員名簿の氏名と顔写真をもとに1人ずつ本人確認し、はしけ船に乗り移りました。約10分で国後島の埠頭に到着しました。

国後島を再訪した夫婦は、島の発展に驚いた様子です。

「8年前には、こんなコンクリートの岸壁ではなかった」。

じつは2011年、埠頭の改良工事が完了し、交流船の2倍以上の大型貨客船を岸壁に係留できるようになりました。それでもロシアが日本人に埠頭を利用させないのは、ロシア側の求める「入国」手続きを踏んでいないからでしょう。

国後島のあとに択捉島を訪問して日程を終えました。帰路、根室港に直行できず、国後島沖の洋上でロシア側による出域手続きが行われました。ビザなし交流では歯舞群島への訪問は認められていません。北方領土返還が実現する道のりは、険しそうです。

わたしの顔をうかがうように、低音を響かせて小声で話すロシア人男性。

「年に2、3人の日本人がパスポートとロシア入国ビザ、サハリンの国境管理

局が発行する国後島入域許可書をもってサハリン島からの飛行機で到着します」。

国後島の空港の閑散としたロビーの片隅で、わたしは、衝撃的な話を耳にしました。日露間で正式に合意したビザなし交流に参加したときのことです。いかつい顔をして話す男性は、連邦政府の入域管理官です。

第2次世界大戦後、国後島はロシアに不法に占領、実効支配されています。ロシアの許可を得て入域することは、島がロシア領土だと認めることに等しい。

日露間の領土交渉を知る管理官は毎回、日本人にこう念を押すといいます。

「ビザなし交流事業があることを知っていますか。ロシアの許可書を取得して国後島に来ると、日本でトラブルになるかもしれません」。

日本人たちは一応に気まずい表情で、視線を足元におとす。なにも返答しないらしい。わたしがその後の対応を尋ねると、管理官の態度は開き直ったかのようです。

「ロシアの手続き上、なんの問題もありません。折り返しの際はいつも満席なので、国後島への入域を許しています」。

わたしは島に滞在中、広大な公園の建設現場で働く数十人の外国人の姿を見か

けました。国籍までは確認できませんでしたが、路肩で草刈りする男性に話しかけてみました。中央アジアのキルギス共和国からの出稼ぎ労働者でした。

「祖国は貧しいので、仕事はありません。月給は島の平均月給の半額以下の5万円です」。

北方領土の帰属をめぐって日露間で係争問題が生じているとわたしが告げると、「そんなことがあるなんて、知らなかった」と言い放ちました。

島民の声を拾うと、中国や韓国、北朝鮮に交じってウクライナからのビジネスマンや労働者の滞在が激増しており、人数は数百人に達するようです。北方領土に流入する日本人や外国人を容認するロシアの対応に、嚴重に抗議すべきではないでしょうか。

外国企業による資本投下は、択捉島、国後島、色丹島への外国人労働者の急増をもたらしているようです。これらの島では建設ブームが巻き起こっており、水産工場だけではなく建設現場に季節労働者が流入しています。かれらの総数は流動的であり、不明な点が多い。サハリンに住むロシア人の知人は、「国後島と色丹島の労働者の人数は総数で500人ほど、最大で

6000人に達する」といいます。サハリン州政府も地元行政当局も公表していないので、推測による数字ですが、天候が回復する夏季に増加するようです。

外国人のなかでも目立つのは、中国人の多さです。欧米諸国からの経済制裁を受けたプーチン氏はアジアを重視する外交政策に舵を切り、極東ロシアに大量の中国人労働者が流入しています。もともと基幹産業が少ないロシア極東の人口はソ連邦崩壊時と比較して約150万人も減少し、現在は620万人ほどになっています。

人口の20パーセントを中国人が占める地方行政区が続出しており、かれらの一部が国後島、色丹島に流入しているとみられています。重要な点は、職を失うロシア人住民のなかに中国人にたいする警戒感が広がっていることであり、ロシアと中国の政府間の蜜月関係といっても、ロシア極東にすむロシア人の思いとはかけ離れていることを指摘しておきます。

ここで補足しておくならば、ロシアは北朝鮮との経済関係も緊密だという点です。2013年に北朝鮮の羅津港とロシア極東のハサンが鉄道でつながれ、毎年2万人、最大で3万人の北朝鮮からの労働者がビザなしで極東ロシアを行き来し

ています。サハリン州全体では2000人ほどの北朝鮮人が就労しており、この人数のなかには北方領土で出稼ぎしている北朝鮮人も含まれています。

北方領土で就労するのは、中国や北朝鮮からの労働者だけではありません。わたしが2016年11月末、根室の花咲港を訪問したときのことです。北方領土から来たロシア漁船が停泊しており、船員はわたしにこう語りました。

「わたしたちは今朝、クナシリから到着しました。月に2、3回の頻度で根室に來ていますが、海が静かな夏季にはもう少し回数がふえます。冬場は波が荒くなるので、回数が減ります。わたしたちの漁船には20人の船員が乗務しており、エトロフ、クナシリ、シコタンをまわって水産工場から魚を買いつけて根室に運びます。これらの3つの島と根室のあいだをぐるぐるまわる生活を送っています。根室で日本の水産漁業会社が魚介類を買い取り、船員1人当たりの月収は、最大で10万ルーブル（約20万円）です。この漁船はサハリンの会社が所有しており、わたしたち20人はエトロフ、クナシリ、シコタンにアパートがあるわけではなく、漁船内の2つのコンパートメントに住んでいます。1人当たりの居住面積は犬小

屋よりも狭いのが実情です。わたしたちは、出稼ぎ労働者です。わたしは沿海地方の村の出身で、給料を家族に仕送りしています。多くの船員がハバロフスク地方の村をはじめとしてロシア極東から来ており、遠くはチタ市からの人もいます。ロシア極東には求人がなく、中国人労働者の流入でロシア人の就ける仕事は激減しています」。

船員の話によれば、花咲港に寄港した漁船は接岸した日の夕方に択捉島に出港する予定のようだが、これも天気によって左右されるといふ。出航までの半日、バス、または徒歩で根室内のスーパーに向かい、食料品や日用品を買い込んでいます。わたしが立ち寄った市内のスーパーでもロシア人が5、6人で買い出しにきており、洗剤や下着などをカートに詰め込んでいました。店員の証言では、ロシア人の買い物客はこの数年で激減しており、「魚や貝などが採れなくなったのかもしれない」と首をかしげていました。

花咲港にはロシア人を相手に衣料品や家庭用の日用品を扱う小さな商店が3軒ほど並んでおり、ロシア船員が立ち寄る風景が目撃されています。店内には日本人だけではなくロシア人も働いており、船員から品物の予約も受けつけています。

わたしが根室市の印象を尋ねると、ロシア人の船員は困惑の表情で返答してくれました。

「根室の衰退にびっくりしています。」

街並みがひっそりしており、高齢者が多い印象です。この風景はエトロフ、クナシリとは大違いで、これら2島はいま色彩豊かなアパートがどんどん建設されており、街並みは活気にあふれています。ロシアの大陸のまちで働くよりも月給が多いので、若い人たちがクリル諸島に移り住んでいます。むかしは逆で、根室のほうが栄えていたと聞いたことがあります。が、いまではクリル諸島のほうが活力を感じます」。

船員の印象は誇張しすぎのような気がしないわけではありませんが、北方領土の出稼ぎ労働者をめぐって社会問題が生じています。2016年4月下旬にプーチン大統領と国民が直接対話するテレビ番組が全国放送された際、色丹島にある水産加工工場「オストロブノイ」の従業員たちが、総額で約1000万円の給料未払いの窮状を訴えました。

かれらはシベリア各地から出稼ぎ労働者として色丹島に移住し、狭いアパートに詰め込まれて生活しているようでした。かれらの証言では、労働者によっては半

年、または3か月の給料が未払いで、嫌気がさして家族のもとに帰ろうと思っても、「国内パスポート（身分証明書）を職場の管理者が返却してくれない」と暴露しました。

かれらの困惑する表情に激怒したプーチン氏は番組中にサハリン州検察に捜査を命じ、刑事事件として立件することを約束しました。姿を消したオストロブノイ社のロシア人創業者は国際手配され、中国に逃げ込んだと噂されました。

この番組で注目すべきことは、北方領土の惨状をわざわざ取り上げた点にあり、プーチン氏が北方領土の実態を把握し、政治権力を行使していく姿勢を打ち出したことに狙いがあります。プーチン氏が北方領土を辺境地として切り捨てるのではなく、みずから積極的に関わっていく姿勢を見せたのは、北方領土をめぐって外交交渉する日本側にとって悪いことではないと思います。

給料未払いについて、北方領土の水産業を中心に経済マフィアが横行し、腐敗や汚職がはびこっているとの指摘が相次いでいます。先の番組で証言した出稼ぎ労働者は、水産工場で缶詰にする魚は中国から輸入されていると言明し、北方領土の経済活動に中国が深く関与している

ことが明白になりました。

北方領土の経済活動を振り返れば、日本は中国、韓国よりもかなり先行していました。日本政府が1993年に開始した支援事業では、ディーゼル発電などのインフラ整備や「友好の家（通称、ムネオハウス）」と呼ばれる宿泊施設の建設、さらに医薬品など人道支援物資の供与などが行われました。

1994年の北海道東方沖地震で、色丹島の水産工場が壊滅するなど、大規模な損害を被った北方領土の復興を担ったのは日本でした。ソ連邦崩壊後にモスクワから、いわば見捨てられてしまった北方領土を支援した日本のことを、当時の住民たちは記憶にとどめています。震災後に色丹島からロシア南部に移住したわたしのロシア人の知人は、「困ったときに本当に助けてくれたのは日本人でした。ロシア政府はなにも支援してくれませんでした」と日本への好印象を語ってくれました。

しかし、日本の影はいまや薄くなる一方で、震災後の日本との交流を知るロシア人は少なくなっています。北方領土をめぐる交流事業で毎年、日本人が北方領土を「ビザなし交流」していますが、かれらは建物の一室に集められ、北方領土がロシアの資金投入でどれだけ発展し

たかを説明するビデオを見せられたり、地元当局者から北方領土の歴史を一方的に教えられたりしています。通訳を介して説明に耳を傾ける日本人の映像がロシアの YouTube で流れており、まるで領土問題は存在していないかの雰囲気です。ロシアの姿勢に疑問を呈する日本人もいますが、かれらの姿はごく少数かもしれません。もっとも両国の友好を掲げる交流だけに、政治的なテーマで論争するのは、本来の目的からかけ離れてしまうのかもしれません。

いずれにしても、ソ連邦の崩壊後の北方領土を経済的に支えたのは日本であり、日本の固有の領土への外国企業の進出を見越すことはできません。ロシア政府と領土返還交渉を継続しながらも、北方領土での日本企業による経済活動の拡大はもはや緊急の課題といえます。

「将来は国後島に広い土地を取得し、海産物を扱う商店を開きたいです。島内には温泉がいくつもありますので、優雅な生活をしたいですね」。

サハリン本島から国後島に船員として出稼ぎにきているロシア人のアンドレイは33歳、目を輝かせていました。島には驚くほど若い人が多く、想像以上に活

気に満ちています。

根室から交流船で島に着いて驚くのは、ウミネコとカモメの多さです。港の建物の屋根一面を海鳥が埋めつくしています。姿はこんもりとしており羽色が艶やかなのは周辺海域の魚が豊富だからです。

プーチン政権は2007年、北方領土の本格的な開発に着手しましたが、2014年以降停滞しています。クリミアを強制的に併合し、反発する欧米諸国と日本はロシアにたいして経済制裁を課したからです。ロシア政府は極東にまわす資金が4割も激減、住民の流出が加速化してしまっています。

そこでロシア政府は2016年、北方領土を含む極東のロシア人に限って「極東の土地1ヘクタール無償分与」の施策を打ちだしました。翌年2月には、応募者をロシア全土から募り、モスクワなどの大都市で説明会が開催されました。土地取得から5年後、私有財産になるのが魅力です。ロシア人を入植させることで地域振興を図ろうという奇策なのです。さらに北方領土に限って、住居購入にかかる住宅ローンの金利をゼロパーセントに引き下げました。

ロシア紙は、「クリル諸島（北方領土）の土地取得の申請者は751人、このう

ちの250人が許可された」と報じました。加えてアンケート調査を実施したところ、国後島の土地取得を望む人は回答者の40パーセント、択捉島は28パーセント、色丹島で24パーセントに達しています。

今後の経済発展への期待を見据えての思惑なのでしょうが、他方で現存の住居環境は深刻です。北方領土には364棟のアパートが建っていますが、そのうちの44棟が欠陥住宅に指定されています。

だから、良い物件は高値で売りに出されています。アパート60平方メートルの価格は800万円、150坪の土地付き家屋が1200万円です。住民の平均月収が12万円なので、アパートは年収の57倍です。もはや投機行為に近い。ロシア人への土地分与は、領土交渉を複雑にし、日本としては到底、容認できないことです。

北方領土最大の水産会社「ギドロストロイ」は、国後島を拠点に活動を展開しています。絶大な権力を握るベルホフスキー会長を、地元住民は「クリル（千島）の帝王」と呼んでいます。ロシア連邦議会の議員を兼務し、プーチン政権が推進するクリル復興計画の予算を一手に引き受けています。水産加工業を営む一方で、北方領土の空港整備や道路建

設などのインフラ整備も手掛けています。ギドロストロイ社は傘下に20ほどの企業を擁し、その1つに「ギドロストロイ・ツアー」という旅行会社があります。アメリカの旅行会社と提携して外国人観光客を積極的に招いています。コースは、カムチャツカ半島から千島列島を南下しながら島々を遊覧。択捉島で下船する旅程です。

島内に温泉や豪華な保養施設、ホテルがあります。ギドロストロイ社がつくったのです。サハリン州政府は、ギドロストロイ・ツアー社の旅行に参加する客についてサハリン島からの航空運賃を半額にする決定を出しています。外国人も、その対象です。

25歳のウラジミールはわたしに「6月上旬に40人ほどの外国人が訪れ、そのなかに数人の日本人を見かけた」と屈託なく話してくれました。日本領土に、外国人が勝手に入域するのは不愉快な話です。北方領土はまさに、ギドロストロイ社の企業城下町なのです。工場には総勢千人が働き、9割は外国人だといわれています。

ロシア人従業員のアントーンは30歳、月給は18万円、ほかの会社よりも恵まれています。妻と3歳の息子の3人家族で

す。「光熱費と保育料に、各々1万円かかるが、生活費には困らない」と笑みを浮かべていました。夫婦はモスクワ出身で、都会生活に疲れ果ててしまったようです。2年に1回、両親に会いに帰省しているようです。

ただ、アントーンはこう嘆きます。

「日常生活で困ることがあります。子ども用品が不足していることです。店に発注しても、届くのに2週間もかかります。貨物船でウラジオストクやサハリン本島から輸送されていますが、天候に左右されます」。

日露の経済協力プランは、エネルギーや先端技術など威勢のよい分野が並ぶ。現地の人々が本当に欲しているのは、身近な日用品なのです。ビザなし交流事業ではじめて知る現実なのです。北方領土返還が実現する道のりは険しそうです。

日本の対露政策は、プーチン大統領の「二枚舌外交」に振り回されているように感じます。北方領土交渉が本格化しようとしています。わたしは悲惨な結末を迎えることを心底心配しています。日本が平和条約を締結し、そのうえで「4島一括返還」を要求しても、「2島先行返還」を交渉材料にするにしても、プー

チン氏は1島をも返還する気持ちはないように思えます。現時点では、ロシアへの経済協力に前のめりになりすぎず、国際情勢を俯瞰しながら静観の姿勢が大切のような気がします。

(2019年3月28日・アジア研究懇話会)

筆者略歴(なかむら いつろう)

島根県生まれ。1980年学習院大学法学部政治学科卒業。1986年同大学大学院政治学研究科博士後期課程単位取得退学。1983年9月から85年までモスクワ国立大学、1988年9月から90年までソ連邦科学アカデミーに留学。2000年島根県立大学助教授、2001年筑波大学助教授、2007年同大学人文社会系教授。2012年から14年まで同大学国際総合学類長。また東京大学教養学部後期課程非常勤講師。専門はロシア政治。

著書に『東京発モスクワ秘密文書』新潮社、『ロシア市民——体制転換を生きる』岩波書店、『帝政民主主義国家ロシア——プーチンの時代』岩波書店、『虚栄の帝国ロシア——闇に消える「黒い」外国人たち』岩波書店、『ろくでなしのロシア——プーチンとロシア正教』講談社、そのほか多数。

公開講演会記録

226事件を振り返って
現代を考える

元オマーン国大使、2・26事件遺族 香田忠維



1. 226事件の概要

1936年（昭和11年）2月26日未明近衛第1師団第1及び第3連隊の将兵1400名余が所謂昭和維新決行のため、元老、重臣などを殺害し4日間首都の枢要地区を占拠した。

事件終息後、勅令21号により設立された特設軍法会議において参加将校の大部分が審理された。この軍法会議は非公開、弁護人なしで外部と遮断された中で1か月余の審理を経て15名が死刑判決を言い渡され7月12日に銃殺により処刑された。また北一輝などの民間人も連座したとして死刑判決を受け翌年昭和12年8月19日に処刑された。

事件についてのさらなる情報は一般社団法人仏心会ホームページ（226事件仏心会で検索）をご覧ください。

2. 裁判記録の一般公開が開始

特設軍法会議は非公開、弁護人なし、上訴なしの所謂暗黒裁判であり、国民に訴える機会を期待した関係者はその機会を奪われた。当該裁判の記録は長らく所在不明であったが、事件から70年余を経た1988年に東京地方検察庁に保管されていることが判明した。

なお敗戦後に連合軍総司令部（GHQ）がこれを押収し分析したと言われ、その後日本側に返還され紆余曲折を経て東京地検に保管されたようである。米国は押

収した裁判記録からこの事件を「民主革命」であったと結論付けたと言われている。さらに新憲法の原案を作成する際に参考にしたとも言われている。

1993年には刑事確定訴訟記録法に基づく刑事参考記録と位置付けられて学者、研究者などの人たちに限り閲覧が許された。

一般社団法人仏心会は法務省と接触し2013年には国立公文書館への移管と一般公開について要望書を法務大臣に提出することとなった。2014年、法務省は226事件を含むほぼ全部の軍法会議の記録を検察庁から国立公文書館に移管する旨公表した。

2017年8月に国立公文書館は226事件をはじめとする軍法会議記録の一

般公開を開始した。

なお処刑された将校の一人である丹生誠忠中尉は遺書に「願はくば我等の真精神、公判の真相を世に伝え給え」と書き残している。

3. 226事件を含む戦前の歴史的評価

現在226事件裁判記録を含めた軍法会議記録ほか戦前の資料が大量に公になりつつある。これには1932年（昭和7年）海軍士官が総理大臣犬養毅を殺害した515事件の軍法会議も含まれている。

さて太平洋戦争の敗者側の責任追及のために極東国際軍事裁判が設けられ、戦前の指導者が侵略戦争を起こした共同謀議に参画した戦争犯罪人として裁かれた。その結果、東條英機元総理大臣（陸士17期）をはじめとする軍人及び226事件後の内閣総理大臣広田弘毅が死刑の判決を受けた。現在国民のあいだでは東京裁判の見方すなわち日本の対外膨張政策は侵略戦争を企てたものであり平和に対する罪として裁いたことに納得がいかないとし、判決が正当であったか日本人自身で検証する必要があるとの機運がある。

日本の膨張政策が始まったのは、日露

戦争後の日比谷焼き討ち事件が始まりとの説があるが、一般的には1931年（昭和6年）9月に始まる満州事変からの見方が多いようである。

4. 226事件の裁判記録から見えてくるもの

226事件は非常に多くの解説、評論ひいては小説、映画などで扱われてきた。これらの中には誤解、歪曲などが見られるので第1次資料である裁判記録に基づいて歴史的評価がなされることを希望する。裁判記録から特に被告人たる将校、下士官ほかこの事件の帮助などで連座した人たちの証言があり、それらから見えてくるものについて以下列挙してみる。

― 蹶起趣意書には第1師団の満州派遣の命令がありその前に国内改革すなわち昭和維新を断行する必要がある、これを阻止する奸賊を芟除すると明記されている。

これを見ても満州との深い関係が見える。

― 国体破壊の元凶たる元老、重臣、軍閥などの芟除を実行したのみと主張している。

蹶起趣意書には3月事件などの「滔天の罪惡」は耐え難いと記述された。裁判

記録には10月事件についても記述がある。

なお元老、重臣には湯河原で難を逃れた牧野伸顕がいる。西園寺公望は直前に目標から外れた。

― 軍閥について。

山県有朋を中心として形成された長州閥が長く続き、これに反発した陸軍士官学校16期の3人がドイツのバーデンバーデンで密約を結ぶ。第1次世界大戦を見た永田鉄山、小畑敏四郎らは軍の近代化、国家総動員体制の確立、長州閥の打倒などを誓った。

226事件の解説では皇道派、統制派とよく解説されるが裁判記録では見あたらない。

蹶起趣意書に見られる3月事件、また裁判記録に言及されている10月事件については、1931年（昭和6年）3月に計画されたクーデター未遂事件及び同年10月に起きたクーデター計画を指す。

その後、1933年（昭和8年）満州国をめぐって国際連盟から脱退し、国際社会から孤立することになる。

1935年には相沢三郎中佐は統制派の首領と見られた軍務局長永田鉄山を殺害した。

― また裁判記録に挿入されたいくつかの手記は軍閥の腐敗を指摘している。

「クーデター」としてはさまざまな計画との批判があるが、クーデターが権力の奪取を意図したものと定義されるならその後の計画があつてしかるべきとの意見に対して、彼らは天皇の絶対的な神聖、權威、大権を侵す意図はなかった。

―論告求刑の中にある「本反乱首謀者は日本改造法案大綱を信奉し、……その企図するところは民主的革命にあれ……」との指摘に参加将校は必死に否定し反論している。

ここに言われる『日本改造法案大綱』は北一輝が執筆したもので「国民の天皇、私的財産の上限、私有地の限度、限度を超える生産業の国有化、労働者の権利、国民の生活権利」などが盛り込まれている。―裁判記録に含まれている栗原安秀中尉の昭和維新論には国内改革と満州経営についての考えが記述されている。人口過剰問題の解決は数々の移民策の挫折を経て満州に進展し必然的に満州事変を惹起し日満経済ブロックの形成、満州においては資本主義の不正、植民地系による搾取は許さずなどの記述がある。

―参加将校の多くは満州での戦闘経験があり、その際に部下であつた徴集兵の多くが過酷な貧困状態にあつた農民層の出身であつた。彼らに対する同情と農村の

救済、農地解放などの改革を断行しないと国家の防衛の義務を果たせないと思ひ詰めた。

―参加将校の多くは幼年学校、士官学校出身者で偏向教育を受けた狂信的天皇主義者との批判がある。丹生中尉のような私と同じ麻布中学校出身者などがおりまた立派な教養の持ち主であつてかような批判はあたらぬ。

5. 戦前を振り返つて現代を考える

現在われわれが抱える多くの問題について226事件を含む戦前の経験から学ぶことは多々ある。「振り返つて現代を考える」は非常に難しいテーマである。

(1) 時代の常識をまず疑ふ

石橋湛山は『東洋経済』誌の主幹として活躍し戦後は通商産業大臣、総理大臣を歴任した。

人口過剰問題については中南米に向かう移民政策や国民を食わせる土地が足りないとの農本主義的主張による対外膨張政策は当時の常識であつた。政策立案の際の与件とも言えるものであつた。これに対して石橋湛山は工業化、貿易振興で増加する日本人を食へさせられると主張

し、移民政策、対外膨張政策に反対した。

満州については板垣征四郎(陸士16期)や石原莞爾(21期)のように「満州は日本の生命線」との認識が当時の常識であり、また国策であつた。これに対し石橋湛山は工業化と貿易振興により4つの島で日本は生きていけるから台湾、朝鮮、満州を捨てよ、満州の根本的対策は中国の統一の動きに沿うべき、中国の主権を否定する満州国設立は中国人のナショナリズムを煽るだけと主張した。大日本主義と石橋湛山の小日本主義の対立である。

現在から見ると石橋湛山の主張は正しかったと評価できるが、当時の常識に対する挑戦であり、ほとんど政治の主流から無視されたと言つてよいのではないか。現代のような時代変化が早い時代になると「今日の常識、明日の非常識」と言われるわけでわれわれの現在持つ常識を見直し反省することが重要になる。

(2) 現代がかかえる問題

―人口問題。

現在は完全雇用を目指す経済政策が目標をほぼ達成し、また少子高齢化の状況を受け人口減少が予測される中で外国人労働者の増加が法制化し、外国からの移民の受け入れの主張が見られる。少子高

齢化に対応してこのような動きが始まったが、石橋湛山は「我に移民の要なし」の評論に「人口過剰の憂いは根拠なき謬想」と移民は複雑にして至難と述べていることに留意すべきではなからうか。

― 貧富格差問題。

226事件の経験から資本主義、特にグローバリズムの結果として世界的に議論されている貧富の格差を放置してはならないとの教訓を学ぶべきではないか。低所得層の存在を放置すると日本に滞在する外国人に対して排外的ポピュリズムの台頭の恐れなしといえず、脱EUで混乱する英国のような国論分断の可能性は否定できない。

― 国際社会との付き合い、自由貿易の仕組みの維持。

戦後の日本は貿易立国をベースとしてきたがその基礎である世界の市場が自国国益優先主義によって閉ざされる懸念を払拭するには国際貿易の枠組みの崩壊を防止することが必要。米国の米国第一は最近の現象ではなくUSTR（米国通商代表）が設けられて以来のことである。

国際捕鯨委員会（IWC）からの脱退は1933年の国際連盟脱退を想起させられる。

― 帰属意識の再検討。

グローバリズムの浸透により日本企業のグローバル化、個人主義の広がりなどにより帰属意識の希薄化が見える。「愛国心」は教育基本法にもられたが国民に十分受け入れられているか疑問なしとしない。

英国に見られるような帰属意識の希薄化を避けるには日本人の統合を常に意識する必要がある。226事件参加将校が残した愛国心は時勢の変化を考慮しても現代のわれわれが再考する手掛かりとなる。

石橋湛山は「われわれのなすべきことは、正しい政治をやることによって、国民が一致して国を愛する方向に努める」と述べているのだが。

― 政治と倫理など。

昭和維新の基本に天皇と赤子、赤子たる万民は平等という主張がある。よって華族制度の廃止、治安維持法の廃止などが見られる。戦前の身分制度の復活はなんとかしても避けるべきではないか。

おわりに

幸運にも226事件の裁判記録の一般公開が開始されたことを契機として多くの方々に関心を持っていただくことがで

きた。この事件を含む戦前の歴史について実証的な研究が進むことを期待したい。（2019年2月7日・公開フォーラム）

筆者略歴（こうだ ただつな）

1944年静岡県生まれ。両親の郷里佐賀県小城に疎開、その後上京。

1963年麻布高校卒業。

1967年東京大学教養学部国際関係論分科卒業。

1967年通産省入省、本省勤務のほか環境庁に出向、その後オランダ大使館書記官、ジュネーブ日本政府代表部参事官、通産省安全保障担当審議官、在オマーン国大使。

その間経済外交、通商政策、電力、石油などエネルギー政策に従事。

退官後東協力センター理事長を経て現在相談役、また一般社団法人仏心会代表理事。

ハンゲルとの出会い

瀬崎 明（会員）



なおも10年が過ぎた昭和40年は、平和で安定した20年間が続く間に戦いの傷跡の多くが消えていた。昭和30年代に米国との安全保障条約が反対の嵐の中で締結され、十数万人のデモ隊が国会を取り巻いた安保闘争も一区切りとなり、経済活況の中で社会も落ち着

戦後10年が過ぎ、「もはや戦後ではない」と時の政府は高らかに経済白書で言した。都市では戦災の焼け野が原も次第に姿を消し、国内の産業も順調な復興の兆しを呈していた。

年の瀬も迫る1956年12月26日、舞鶴は大雪が舞っていた。シベリア抑留者を待ち侘びる大勢の抑留者の父、母、妻、子どもたちが日の丸を手に手に岸壁を埋め尽くしていた。ソ連ナホトカからの最後の引揚船興安丸が真っ白な雪に覆われた島々を抜け大きく霧笛を鳴らし着岸した。その船に十数年のシベリア抑留を生きた千名ほどの最後の抑留者たちが乗船していた。その中に父がいた。

「国民（くににたみ）」とともにここをいたためつつ 帰りこぬ人を ただ待ちに待つ」

我が家の粗末な壁に貼られた昭和天皇

の色紙の下に、ホロンバイル高原を背にして馬に跨がり胸を張った協和服姿の父の写真があった。

3歳で別れたきりで記憶もなく初めて会う父だった。真っ黒な厚手の外套に押し潰されそうな体は痩せ衰え、皺だらけの顔に栄養失調で象牙質だけが残った歯が爪楊枝のように見える父だった。その姿は子ども心に思い浮かべていた父からは想像の域を遠く離れていた。

引き揚げ桟橋を踏みしめるように歩く父の肩に担がれた大袋の中は、ロシア製の缶詰で溢れていた。敗戦で何もない国の飢えた我が子たちのためにと、帰国時に買い集めたものであったろう。

我が家の戦後はそのときにやっと終わった。しかし、折角の缶詰はだれも手を出さず、いつまでも台所の片隅に積まれていた。

きを取り戻していた。しかし、大学だけは隔絶されたようデモ騒ぎは収まる様子がなかった。校内での騒乱から政府攻撃など、首都近郊の学生デモ隊が様々なシュプレヒコールをあげながら中央官庁が集まる霞が関に繰り出していた。

東京オリンピックの年だった。学生運動と縁のなかった私は、当時有名だった小田実の著書『何でも見てやろう』に触発され、百ドルを手に貨物船でインドシナ半島の旅行に出かけた。

港湾荷役のアルバイトで貯めた金で安い船賃を求めた。乗船したのは、建造後半世紀を過ぎた4千トンの香港船籍の貨物船「海利（HAILIE）」だった。

時代を経たリベット結合の錆だらけの鉄船は玄界灘を過ぎると間もなく低気圧に沈んでいく。嵐に見舞われて波間に沈む

ごとに、船底近くの3等船室（最も他には客室はなく客も私1人だったが）の丸窓からは真っ青な水が見えるだけだった。まるで水族館にいるようだったが、残念ながら魚影はなかった。

船酔いで食事も取れなかった嵐に翻弄された日は幸いにして1日で過ぎ去り、その後は雲1つない真っ青な海を見ながらイルカと競争し、順風を得て香港に到着した。

最初に踏んだ異国の地の香港で有名な観光地ビクトリアピークに歩いて登った。そこで1週間足らず船で過ごしただけに、足が衰えているのに驚いた。

この寄港地では同年配の香港人の同室を得た。彼は2段ベッドの上段の客となった。年を聞くと同年だった。シンガポールのプラスチック工場に勤めるための初渡航とのことであった。お互いに英語が不自由で筆談だったが、長旅の話し相手のできたのは嬉しかった。

次に上陸したのは南ベトナムの首都サイゴン（現ホーチミン）であった。ベトナムは、フランスとの独立戦争を経て植民地支配を脱したが、その後、大国の思惑で国を南北に分けて戦火を交えていた。この戦争は周辺国を巻き込みインドシナ半島での紛争の火種ともなっていた。自

由圏と共產圏の利害を賭けた世界規模の対立の最前線がベトナムであった。

現地の惨状を世界に知らせようと多くのカメラマンが命懸けで戦場を駆け巡っていた。伝説のカメラマンとなったロバート・キャパ、ロバート・キャパ賞やピューリッツァー賞を得た日本人カメラマン澤田教一などはいずれもベトナムで命を落とした。2018年10月ゲリラに解放され、シリアで捕虜となっていた安田純平さんに向けられた自己責任論などは議論にもならない時代だった。

湿地帯の広がるクリークに囲まれた首都は、彩色豊かな看板が隙間もなく軒に並び、マーケットを巡ると南国の果実や野菜を売る店、宝石商、土産物屋などがひしめいていた。市民は賑やかに街にあふれ、戦争の影は何処にも見えなかった。少し郊外も見てみようと思えばサイゴン川をフェリーで渡った。そこにも新聞で見た戦場の風景はなく、小さな街並の先には水田が広がっていた。クリークには数頭の水牛が水面から鼻だけを出してのんびりと水に浸かっていた。

遠くクリーク越しに見た国道には幾台もの車が埃をまきあげて走っていた。その中の1台は日の丸が描かれた真っ赤なジープだった。「こんな危険なところで

日本人が活躍しているのか」と驚いた。

海利号をシンガポールで離船して汽車でマレーシアの首都KL（クアラルンプール）へ、そこで新年を迎え、大学の期末試験までに何とか帰国しようと持っていたカメラや時計などの金目のものはすべて売って帰途の船賃に換えた。シンガポール港で乗った船はフランスがベトナム植民地時代から運行していたフランス郵船所有の大型客船ミス・ベトナムだった。フランスと日本を結ぶこの旅客船の寄港地がサイゴンだったために再び南ベトナムに上陸する機会を得た。

数か月ぶりにサイゴン市内を歩いて目にしたのは、クーデターによる市街戦によって大統領官邸の塀に穿たれた無数の銃弾跡だった。街の中心部では、サムロに爆弾を積んで突っ込む南ベトナム解放戦線の自爆攻撃によって全ての床が吹き飛んで柱だけが残る7階建てのビルの残骸が生々しかった。

翌年の卒業時には就職先として海外に出られる会社への就職を考えた。真っ先に浮かんできたのは、ベトナムの貧乏旅行で見たジープの光景だった。その会社を調べてみると、社員をベトナムや他の東南アジア諸国に派遣していることで有名だった。

東南アジアでダムや道路建設などに建

設コンサルタントとして参加し、ベトナムでは南ベトナム解放戦線に拉致されたなどと紙面を賑わせていた。

父に就職の相談をすると、海外で過酷な人生を歩んできた父だったが、満州時代の伝を求め積極的に応援してくれた。父がソ連に捕まった後、住むところもなく、母子だけの1年半をかけた引き揚げで散々苦労したが、その母や姉たちさえ、「海外の危険な仕事に就くな」と囁くことすらなかった。

私だけでなく危険を承知でこの会社に入りたいと望む学生が多かったのは、閉塞社会から飛び出したいとの若さ故の無鉄砲さだったろう。

国外に戦火を開き敗れて散々な目に遭った日本だったが、それに懲りずに未だに海外で飛躍しようとの気持ちは人々の心の底にあった。

希望の会社に何とか入れて初めて知ったのだが、会社の源流は戦前に朝鮮電業との名で朝鮮半島の電力を一手に開発した企業だった。資産をすべて失い無一文で引き揚げて、唯一残った技術力を資本として米国流の建設コンサルタントを立ち上げたのが幹部の人たちであった。

戦前からの関係もあって、朝鮮戦争が一段落すると韓国での水力開発の仕事が

当社に次々と持ち込まれていた。

戦前に韓国で電力開発の中枢にいた技術者は社内が多かった。当然のごとく韓国の仕事となると、これら古参の技術者が派遣され若輩の出る幕はなかった。

技術経験の少ない私は、若さだけを取柄として過酷な熱帯のジャングルに派遣された。行った先は、鳥も通わぬカリマシタン（ボルネオ）と社内で噂されていた

たインドネシア僻地のダム現場だった。

私が着任した時期はスカルノ大統領がスハルトのクーデターで失脚し、その後の内乱状態の共産党狩りも一段落した頃だった。現場は順調に動き出しダムはまもなく完成した。その後も、インドネシアの経験者として各種の開発案件に参加してこの国での仕事が続いた。このため韓国を訪れる機会はなかなか訪れなかつ

ハングルでの五十音表

		ア段	イ段	ウ段	エ段	オ段	ヤ段	ユ段	ヨ段
		ㅏ	ㅑ	ㅓ	ㅕ	ㅗ	ㅛ	ㅜ	ㅠ
ア行	ㅇ	ㅏ	ㅑ	ㅓ	ㅕ	ㅗ	ㅛ	ㅜ	ㅠ
カ行	語中	ㅑ	ㅓ	ㅕ	ㅗ	ㅛ	ㅜ	ㅠ	
	語頭	ㅑ	ㅓ	ㅕ	ㅗ	ㅛ	ㅜ	ㅠ	
サ行	ㅑ	ㅓ	ㅕ	ㅗ	ㅛ	ㅜ	ㅠ		
チ	ㅑ	ㅓ	ㅕ	ㅗ	ㅛ	ㅜ	ㅠ		
タ	ㅑ	ㅓ	ㅕ	ㅗ	ㅛ	ㅜ	ㅠ		
ナ	ㅑ	ㅓ	ㅕ	ㅗ	ㅛ	ㅜ	ㅠ		
ハ	ㅑ	ㅓ	ㅕ	ㅗ	ㅛ	ㅜ	ㅠ		
バ	ㅑ	ㅓ	ㅕ	ㅗ	ㅛ	ㅜ	ㅠ		
マ	ㅑ	ㅓ	ㅕ	ㅗ	ㅛ	ㅜ	ㅠ		
ラ	ㅑ	ㅓ	ㅕ	ㅗ	ㅛ	ㅜ	ㅠ		
ワ	ㅑ	ㅓ	ㅕ	ㅗ	ㅛ	ㅜ	ㅠ		

た。諸先輩の積年の偉業が見られる隣国の土を踏んだのは、入社から既に10年が経っていた。

新入社員時代に労働組合で五役の末席にいたときだった。韓国と台湾は旧植民地国との位置付けで、海外勤務手当が他国の半額しか支給されていなかった。これは理不尽な規定だと会社申し入れ、他と同様の手当に変わったが、そのときは東南アジアを目指した自分がその恩恵を受けるとは考えもしなかった。

韓国は前大統領朴槿恵氏の父で朴正熙大統領の時代だった。羽田空港を飛び立ってソウルの金浦空港までの飛行時間は2時間足らずで、沖縄よりも近い外国だった。金浦空港から大河・漢江を超えた首都ソウルは、車で数十分の距離だった。人で混み合う街には初めて目にするハンゲルの看板が溢れていて読めず、漢字で書かれた看板だけが頼りだった。

朝鮮半島では、15世紀半ばまで、自民族の言語である朝鮮語を表記する固有の文字を持たず、知識層は漢字を使用していた。李王朝4代目の世宗が文盲の多い庶民が文字を学びやすいようにとこの文字を作ったことである。

その頒布には漢字を知る両班（貴族階級）の特権意識の反発があったと歴史に

記されている。奴隷制度まであった当時の朝鮮では、庶民に読み書きの知識を与えては身分制度を覆すとの支配層の危惧があったようだ。

漢字以外ではアルファベットでできている外国語の知識しか持っていなかった私には、見慣れないハンゲルに戸惑った。しかし、簡単に覚えられる文字と話を聞



大淸ダム：向かって左側がコンクリートダム、右側がロックフィルダム、中央で一体化している。発電量は9万kw

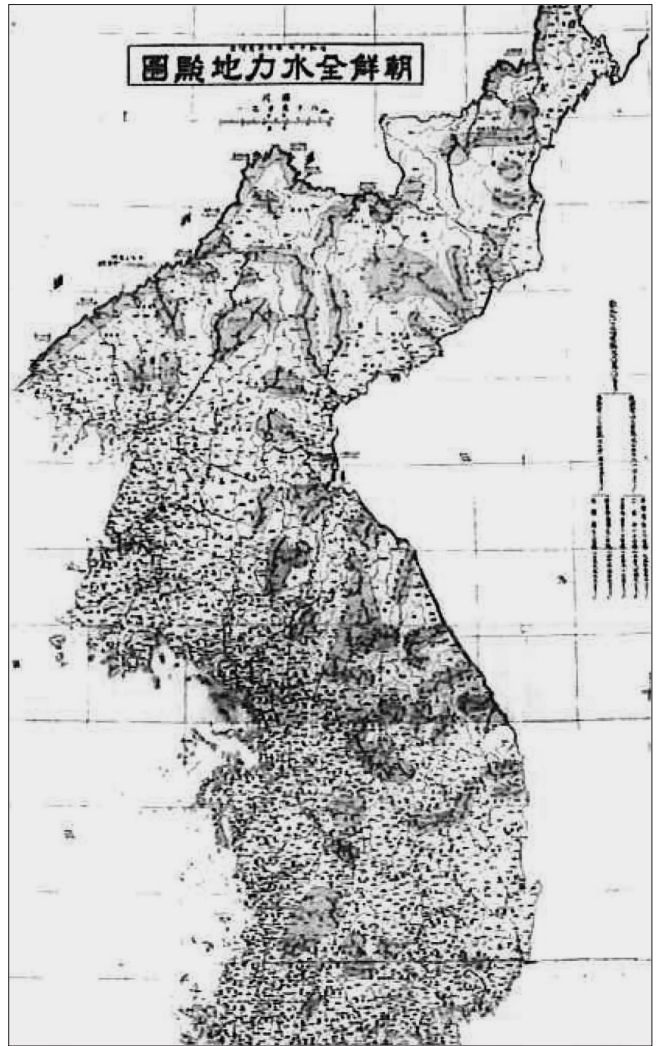
いて学んでみると、記憶力不足の私でも1日程度で読み書きを覚えることができて驚いた。

食でも驚きがあった。ソウル事務所から近い飲食店街に数名で昼食に行った。日本では高価であり口にできないステーキだが、おすすめだと言われてステーキ定食を頼んだ。目を疑うほど分厚い牛肉が鉄板の上で焼かれた。柔らかく美味いステーキに舌鼓を打ったが、支払いでその値段の安さに感動した。

目指す大淸ダムは南北に長い韓国の中央部にある忠清南道にあった。ダムは道都大田（テジョン）を流れる錦江の中流に計画されていた。現地は大田市の中心街から車で30分ほどの近いところにあった。

朝鮮半島での水力開発は戦前に東洋一を誇った満州との国境に建設された水豊ダム（70万kw）を始めとし160万kwの水力が開発されていた。これらの水力発電所の多くが現在の北朝鮮に存在する。さらに建設中のものが約100万kwあった。戦後に韓国で建設されたものが揚水発電所を除くと約100万kw程度である。朝鮮戦争勃発時は北が工業国で南は農業国であった。エネルギー基盤である発電力の差が緒戦で瞬く間に釜山まで北が押し寄せた一因であったようだ。

私が滞在した大田市は韓国3番目の大都市であり当時でも人口50万人を超えていた。交通路は韓国の南北を結ぶ鉄道幹線の京釜線（ソウル―釜山）が走っていたが、大田に行くには米国グレーハウンド社の経営する近代的な高速バスが便利であった。4時間以上かかる鉄道に対して高速バスに乗るとわずか2時間でしかも便が頻繁にあった。仕事の打ち合わせでソウルと現場を往復するのは、もっぱら利便性の高いバスを利用し汽車に乗る



図は1917年に日本が調査した水力開発拠点

のは稀だった。当時の京釜線は石炭焚き汽車に曳かれた奇麗とは言えない車両で、室内も粗末な上に列車の本数も少なかった。しかも、到着地点の西大田駅は市の中心から離れて不便だったこともバスを使う理由だった。

初めて見るダムサイトの錦江は、川幅が広い上に堰堤も高く積まれ、漢江同様に大陸を流れる河は日本と比べるべくもない大河だと感動した。先輩たちが戦後になり韓国に業務を得て入国し（朝鮮電業

経験者にとっては戻ってというべきだろうが）真っ先にダムの調査を行ったのが韓国三大河川の漢江、錦江と洛東江だった。私が韓国のダムプロジェクトに参加した際は、漢江流域で春川ダム、衣岩ダム、昭陽江ダムなどの建設が終わり、錦江で大清ダムが始まり、洛東江は洛東江ダムの計画と調査が実施されていた。

大清ダムでは設計が完成し着工に向けた地質精査が行われていた。私の担当は施工計画と施工機械の入札書作成だった。ダムの形式は特殊なもので、岩盤が強くであった左側のコンクリート重力式ダムと岩盤強度が小さい右側のロックフィルダムを中央で繋いだ稀な形式だった。このため、岩石運搬の大型建設機械とコンクリートダム打設のための大型設備が必要とされた。

建設が最盛期に入った際のことであるが、50万立方メートルのコンクリート打設に必要なセメントを政府が国内で確保せずに外貨稼ぎのために輸出に回したことで、肝心なセメントがないと大騒ぎになった。

また、大量の岩石採取にはダイナマイトが必要であるが、戦時体制であるために入手と保管に大変な努力が必要でもあった。当時の朝鮮半島は北と南の政府が38度

線を挟んで休戦状態にあり、緊張対峙する前線では時々国境での発砲事件も起きていたために火薬の取り締まりは格段に厳重だった。

戦時体制の韓国政府は、首都がソウルでは国境に近すぎると、首都機能をより安全な後方の大田市に分散することを決めていた。その政府の方針に真っ先に賛同して移転した政府機関が産業インフラを建設する産業基地開発公社であった。この公社がダム開発で我々コンサルタントを雇用した客先で、本社は大田市の中心街に位置していた。ただし、多くの職員が未だにソウルに妻子を残して二重生活を続けていたのは都を離れ田舎に住む生活への不安があったようだ。

錦江は水が透き通ったきれいな大河であった。しかし、「水清ければ魚住まず」と言うように魚影が少なかった。対岸に川宿があり魚を食べさせると聞き、行って見た。ソガリと呼ぶ大型のハゼに似た魚をキムチ鍋で食べさせる店だった。

清流には鮎が住むのではないかと思いついてみたがそんなものはいないとのこと。海、川、陸すらものともしないウナギさえも見えないと言う。

百済（ペクチェ）時代の最後の都・扶余（プヨ）があった錦江河口（7世紀の

天智天皇の時代に援軍を送った白村江の戦いはここで起こったと言われている）の黄海は水深が最大でも40メートルを超えない浅海で、干満の差は10数メートルと大きいことで魚の遡上に適さないらしい。

ダムサイトの美湖里は、地名があらわす通り春になると多彩なつつじが見渡す限りの丘陵を埋めて咲く美しい場所であった。目撃したことはないが、賄いのアジュマ（おばさん）の話では山奥には虎が住んでいて時々降りて来るので寮で飼っている犬が怯えるとのことだった。

この現場駐在の後には、ミャンマー、タイ、フィリピンなど、私は東南アジアでの仕事が続き、韓国を訪ねる機会がなく、次に訪れるまで30数年が経過していた。ソウルと釜山を結ぶ新幹線が完成し、錦江に渡る際に車窓から垣間見たダムサイトは近代的なビルが立ち並ぶ大都市に変貌していた。

協会に入会し「善隣」誌の編集に携わる委員となり、委員長の原田克子氏と知り合った。そこでお互いが大田市にいたことがあると知り奇遇に驚いた。原田さんは大田の大学に留学していたとのことであった。ソウルならいざ知らず田舎町である（最も韓国3番目の都市ではあるが）。滞在した時期も原田さんは私の駐

在時より少し遅れているがほぼ同じ時代であった。当時の韓国には夜11時以降は外出禁止令があった戦時下でもあり、日本人の留学生はソウルでも少なかったと思う。まして、大田での女子留学生は多分初めてではないかと想像する。私がいた頃は市内に他の日本人がいることすら聞いたことがなかった。

お互いに馴染みがある隣国・韓国との友好を深めようと相談しているが、残念ながら国際善隣協会は隣国として話題に上がるのは中国であり、韓国、台湾は忘れられている。多分、協会の創立期には両国が日本領土とされていたことに起因するであろうが、善隣協会とうたうならば忘れられている両国との善隣協力についても大いに進めるべきかと愚考する。

また、慰安婦や徴用工問題などで韓国との関係が怪しげな気配であるが、韓国人の友人が多い身としては双方の過敏な対応に危惧を感じる。お互い知り合えばごく普通の隣人であるし、共有する文化と歴史も深い。

ただし、我々日本人が忘れがちな、加害者と被害者の立場には、理屈を抜きにした大きな違いがあることを肝に銘じるべきかと思う。

（2018年11月記）



編・訳 上松玲子

弱者利用の保険金詐欺

河北省尚義県の私立病院、博康医院は、「尚義県中医院」の名義で長い間生活保護対象者を誘導し国家の医療保険金を不正に取得していた疑いがあるとメディアが伝えた。

かつて見られた保険金詐欺の方法は架空の入院、薬の処方であったが、博康医院の場合は実際に送迎、入院、検査、診察、点滴などを行っていた。利用された彼らは皆高齢者や傷病者、障害者など弱い立場で、たやす

く取り込まれる。入院すれば食事も無料だ。だが不要な措置をして健康被害があったら誰が責任をとるのか、と村の主任。

問われるのは、なぜ長期にわたり不正が放置されたのかだ。小さな村から時には村人ほとんどが搬送されて1年も経つのに、県の社会保険局が調査を始めたのはつい最近のことだ。裏で何か取引でもあるのだろうか。

昨年末、中央テレビが遼寧省瀋陽市の偽患者による病院の保険金詐欺事件を暴露し、多くの病院が保険取扱資格停止などの処分を受けたことも警鐘になっていない。まさに家族内の賊は防ぎようがない、の例え通りだ。

昨今の保険金詐欺事件は病院主導で行われ、医師の関与も深い。集団犯罪であることが犯罪意識を薄めるのであろうか。国もたび重なる医療保険詐欺事件を重く見て、不正に関わった病院の保険取扱資格はもちろん、医師や薬剤師の資格剥奪、不正に取得した保険金の返還など厳正に対処するべきという意

見を出している。

『新京報』2019年5月22日

人間味のある対応を望む

四川省筠連県の山間の貧困世帯の楊さん是不治の病を患い3年前に亡くなった。その際、援助に感謝すべく、死亡後の献体を希望し、現地の赤十字を通じて成都医学院が3年間の約束で献体を受け取った。

今年4月楊さんの父親が娘の埋葬を考えていたころ、病院からの通知を受け取った。遺体は2018年に既に火葬され、遺骨は病院にあるので、いつでも引き取りに来てくださいという。山深い里で貧しく暮らす父親にとって、それは大きな負担だ。病院のやり方は規程通りではあるが、人情も責任もないではないか、と批判が高まるに至って、数日前、病院は遺骨を病院側が送り届けると発表した。

「大体老師」という尊称で呼ばれる献体者なくして医学生の養成も、命を守ることも達成できない。遺体や遺族に対する感

謝と敬意は証書や賞賛など表面的なものだけでなく、真に温かい気持ちで残された遺族と向き合うことではないか。制度上献体希望者や遺族に対しては優先診療、薬の優先処方のほか、民政上の優遇政策がある。だが、毎回ニュースになって批判が高まらなければ温かい対応ができないのはおかしい。このような上から目線の恩情に、人々はさらに失望するのだ。

この数年、献体や臓器提供は数の上でも比率の上でも大幅に増加しているものの必要数には遠く及ばない状況だ。まずは遺体臓器提供法を整備して現在のように各省市ごとに施策が異なる状況を変えるべきだ。同時に献体者の安息と遺族の慰めのため、いかに人間的な細やかな対応ができるかについては、受け入れ機関の心得の問題ではなく、赤十字の責任が大きい。

『北京日報アプリ版』2019年5月23日

自動車取得制限を撤廃

広東省では、新しい法律によ

り、広州市と深圳市では抽選や競争入札方式による自動車購入制限が段階的に撤廃される。他の都市でも新たに制限が設けられることはない。

全国乗用車市場情報聯席会の崔東樹秘書長は、「制限政策は当時の道路事情や管理能力の問題により、交通混雑や環境破壊の緩和を図る上で意味があったが、ビッグデータの活用による混雑の緩和解決が期待される今、台数制限にばかり頼るべきではない」と述べた。しかも購入制限は消費を抑制することになる。

国家統計局のデータによれば、自動車の消費額はすべての小売商品の売上総額の10分の1以上を占める。また自動車産業に従事する者の数は都市部の労働者の10%以上を占める。昨年の下半期に自動車の販売額の伸びは初めて前期を下回り、消費全体の先行きに影を落とした。自動車産業の動向は保険、修理、旅行、リースなど多くの業種の発展の鍵を握る。

今年の初め、国家發展改革委員会など10部門が連合で自動車の消費拡大が重要であるという通達を出した。広東省の取り組みはそれに対する積極的な答えであり、よき模範となること期待される。

『新京報』2019年5月30日

ビックデータが晴らす濡れ衣

朝のラッシュアワーには高齢者交通ICカードの使用を禁じるべきではないかとたびたび議論される。このほど、北京市政府は「北京通—高齢者障碍者助成交通カード」に関する最近2年間の膨大なビックデータの解析結果から、高齢者の無料乗車が通勤ラッシュを深刻化させているという事実はなく、逆に通勤時間以外の主な輸送対象になっていることを明らかにした。

多くの人が、高齢者は早起きだから早朝の列車で、公園に運動に行ったり、市場へ生鮮を買いに行ったりして、通勤族と時間帯がかぶってしまうというイメージを持っている。それで

ラッシュアワーは高齢者に対する運賃免除をやめたらどうかという意見が出るのだ。しかし、ラッシュのピークが概ね午前7時半から8時の間であるのに対し、高齢者の外出は午前9時以降が一般的で重なっていないのである。

ビックデータによって高齢者によるラッシュアワー圧迫説が正しくないことが証明された。このことは技術の力の証明でもある。データの解析がなければ、高齢者への誤解や中傷は続いたであろう。他の都市も、公共交通サービスに関わる政策決定において、ビックデータを十分に活用してもらいたい。また、公共交通だけでなく、教育、医療、住宅などの分野においても、思い込みや不合理な制度の改革に役立ててほしいものだ。

『羊城晚報』2019年6月3日

プライバシーよりも人命

浙江省舟山市では全国に先駆けて、自動禁煙違反摘発システムが発動した。赤外線カメラと

煙検知器が違反と判定した場合は、証拠写真の撮影が行われ、警告アナウンスが流れるというもの。インターネットでは早くも懸念が広がり、ある調査では約41%がプライバシーの侵害だと言っている。しかし、あるメディアが別のインターネット調査では回答者の9割がシステムを支持すると言っている。この自動監視システムは全国に広げべきだと言えるだろう。

中国の喫煙人口は世界1で、同時に2次受動喫煙者は7億4千万人、衣服や壁、毛髪についてたばこの成分を吸い込む3次受動喫煙者も含めたら、ほぼ全国民が被害者とも言える。

喫煙者のプライバシーよりも、受動喫煙者の健康や命が優先されるのは至極当然ではないか。

監視システムは交通違反の取締りシステム同様AIを活用し、通信情報網と連動することで人手を省きながら最大限の法執行効率を上げるものなのだ。

『東方網』2019年6月7日

コラム

「腰折れ文」 二十四、

渡邊澄子（会員）

今回は本欄の最終回です。

本欄の内容は、前回の擱筆後から今号執筆までの間の新聞（東京、朝日、琉球新報）、その他の購読機関紙・誌、雑誌、書籍などから問題視したい記事を切り抜き、コピーしておき、その中から私にとってアップトゥデートな問題を恣意的に選んでいるのだが、今回は問題多出の現況によって量が多すぎ、取捨選択に悩まされた。

6月23日は沖縄戦の悲劇を刻む「慰霊の日」だった。県民の4人に1人、中学生・女学生の約半数を惨死させた根幹は「教育勅語」の徹底教育にあるだろう。東京新聞は危うい現況をほとんど連日報道して警鐘をならしている。「一強与党やりたい放題」「安保法、共謀罪法：悪法成立 民主主義の危機」の検証等。「安倍政治の6

年半ファクトチェック」の連載開始で、早速「自民改憲条文案を点検」「森友・加計問題、忖度の疑念消えないまま」が載り、徹底追及課題として目を離せぬ欄。「税を追う」も健在だ。厚労省の関わる新薬の承認と薬価決定に携わる医師・教授らに製薬業界が講演料や原稿料として支払った額の最高は1210万円という。医薬業界の自民党献金額の莫大さに連繫するが、そのツケは患者になる国民がかぶる。貧富の格差拡大、福祉行政の貧困解消をよそにした五輪に私は反対だが、公費負担は予算大幅超過の620億円超で内容非公開。私の腹立ちは治まらぬが高価なチケット購入に「サイト殺到100万人待ち」は格差拡大の徴表だろうか。

年金二千、三千万円問題で非正規やアルバイトで生きる人たちへ

の無視に苛立っていたら非正規者の記事（東京）が出た。負のイメージの「非正規」を使うなど厚労省が指示した「非正規者（54歳）」の例として、年収150万円ほどで2か月ごとに契約更新、退職金なし。これで二千万円貯めろ？ 安倍政権下、非正規者は4割が実態とある。バイト生活者の実態検証を申し入れた。一般国民にとって年金は命の綱だが、麻生氏にとっては年金など関心外らしい。この富裕さは税金・地位から？ 四十年以上必死に働いた私の年金は生活できぬ額だ。

以下、それぞれ論文にしたいほどの問題だが、箇条書き的に順不同に羅列する。40〜64歳の中高年のひきこもりの人が全国に61・3万人いるという。元次官の一人息子の殺害事件も、自殺に大勢を共連れた事件も悲惨すぎて言葉を失う。大根は政治の貧困にある。来日のトランプ氏接待は、破顔大笑のゴルフ、観客押しのけの升席で警官・SP100名超が守る相撲観戦、食事等の費用も税金だつ。さらに彼を喜ばせた手土産は兵器

の爆買いだ。これは言わねばならぬ。米国最新鋭戦闘機F35の147機に機体だけで1兆2000億円、イージスアショアの維持運用費を含めて4389億円、オスプレイ17機1700億円（整備費他に1機200億円加算）で「貢ぎ物」にカジノも入る。主権国の日本がなぜこれほど米国従属なのか。しかも訪日直前に臨界前核実験をしていることに抗議もせずのあの歓待ぶり。恥ずかしい。天安門事件はまだ終わっていないが、キーワード「自由」の新世代中心の103万人、200万人、さらに撤廃まで闘つという香港デモには感動で心が震えた。なお「#KuToo」運動にも見られる女性問題ほか、ああとつしよう、言いたいこと、聞いていただきことがまだまだ沢山あるが杵は非情だ。

文字通りの拙文に2年間お付き合いくださいましたことに心より感謝します。また、お目にかかれましたら嬉しいのです。ありがとうございました。皆様のご自愛を念じます。

陶々俳壇

ようよう

兼題 「氷室」「東」 席題 「鮓」

活き活きと鮓は白木に沼津かな
新茶酌む富士のふもとの宿りかな

橋本紅杓

☆○デイゴ咲き風に乗りくる島の唄（紅杓） 大内善一

卯浪立つ風に吹かるる大漁旗

〃

○たちたちと厠の雨や梅雨きたる（由紀子） 佐藤若杉

☆○豆飯やはるる生きて来たりけり（善一）

〃

氷室出て光となれるこほりかな 馬場由紀子

乱鷺や浅き流れに川柱

〃

☆最高点 ○由紀子選（一）各自特選

選後評

馬場由紀子

佛前に父の好みしちらし鮓 善一

鮓、寿司、鮓、今では外国の人にも人気のある「すし」だが、俳句の世界では夏の季節語となっている。食べ物が傷みややすい季節に、安全に且つ美味しく魚をいただく日本人の知恵である。箱鮓、馴鮓、圧鮓様々あれど、作者のお父上が好まれたのはちらし鮓だった。

豆飯や緑の庭を眺めつつ 紅杓

贅沢なシーンである。豆飯を堪能しつつ庭の緑をも楽しんでいる。この豆飯は朝餉もしくは昼餉となる。もしかしたら旅先かもしれない。作者の口の中に初夏が広がり、そして目にも初夏の緑が飛び込んでくる。五感をフル活動させて生活を豊かなものにされている様子がうかがわれる。

山菜にふる里にほふ五月かな 若杉

山の幸をいただいていると、ふと懐かしい感覚に襲われた。遠い昔に味わったことがある。そしてこの味から、忘れていたふる里の思い出が鮮やかに蘇ってくる。ふる里の山はありがたいものと、啄木は歌にした。作者もふる里の山を、しっかりと噛み締めていらっしゃるであろう。

俳句の俳諧性

橋本公佑

俳諧の発句を源とする「俳句」の特質の一つ「笑い」を、江戸時代の作品の中に四季ごとに追って見た。俳諧の付け句から発展した川柳とは相違する。

【春】花よりも団子やありて帰雁 貞徳

松永貞徳は今日の俳句の源である俳諧を江戸時代に庶民文芸として普及させた人物。「花より団子」という笑いを含んだ諺を北へ帰る帰雁に詠み、笑いに季節を添えて巧みに一句に纏めている。

【夏】物申の声にももの着るあつさ哉 也有

横井也有は尾張藩士。暑さにはかなわず家の中では裸に近い恰好でくつろいでいるが、いざ来客となると慌てて威儀を正すという生活の一齣としての「笑い」であり、「暑さ」という直接的季節語を用いたくだけた句である。

【秋】欠伸して月ほめて居る隣かな 几童

高井几童は蕪村の弟子。名月を共に愛でる隣人は欠伸を噛みこらしかねているのである。普段は風流韻事と関わってばかりいられない庶民を見事に写し出している。

【冬】下戸ならぬ人こそよけれかんの内 長頭丸

長頭丸は松永貞徳の別名。「寒の内」でも酒の飲める人は燗酒（燗の内の酒）で身体を暖めることができるのでよい、との意で下戸が上戸を揶揄した句である。

（参考文献、復本一郎『江戸俳句夜話』NHKライブラリー）

カカ公通信

◆6月度理事会の議題（6月6日開催）

* 今月は、今年度の各常任委員会の構成メンバーの選任を中心に審議を行った。

●確認事項

5月23日第2回理事会、5月23日第8回定時社員総会、5月23日第3回臨時理事会の各議事録（案）

●決議事項

- 1、新会員入会（1名）審査の件
- 2、常任委員会、各副委員長と委員選任の件
- 討議・報告事項
- 1、資金繰りについて
- 2、事務局から、7月30日暑気払いについて
- 3、姜理事から山東理工大学生一行の来日研修について
- 藤川常任監事と渡辺監事の両名から、本日の理事会についての前向きな講評があった。

●新理事の清水與二、松重充浩、両氏から挨拶があった。

◆わかりやすいパンフレットができました！

当協会を案内するコンパクトな3つ折りパンフレットが完成。一目で、事業内容や歴史などがわかります。おおいに活用ください。



（事務局長 戌亥芳秀）

会員だより

◎新会員

〈正会員〉 藤井毅氏

同好会だより

〈一石会〉

6月囲碁例会優勝
山本正和氏

〈謡曲会〉

8月の例会はお休みです。

みんなの写真館

パイネ国立公園（表紙）

トレス・デル・パイネ国立公園（Parque Nacional Torres del Paine）に訪れた。この公園はチリのパタゴニア南部にある自然公園である。アandes山脈の一部をなし、角のような形をした山々、氷河と、それらを映す湖で有名。1959年に、豊かな自然が残る広大な地域が国立公園に指定された。1973年には、ユネスコの「生物圏保存地域（エコパーク）」として登録された。通常は、雨も風も強い気候の悪い地域であるが、訪れた日が珍しく秋日和でした！

（姜智如）

山東理工大訪日団（表4上）

6月13日、府中市の東京農工大農学府・帖佐研究室を訪問した。帖佐准教授から日本の農業機械研究の方向性について、山下講師からドローン・人工衛星を使った作物の生育モニタリングの講義を受けた。中国東北部出身の大学院留学生による講義なども受けた。10名の団員のうち、

教授1名・博士生2名が農業機械の専門家であった。6月11日、(株)クボタ筑波工場最新鋭農機工場見学。

中国の大学側の要望事項（農機工場見学&農機理論講義）に応えた招聘者・善隣の企画は成功した。（国際交流委員会委員・村田嘉明）

自由の女神（表4下）

自由の女神を見るたびに、移民の国アメリカの原点を感じる。何事も原点は何かを教えてくれる。台座に刻まれた文と初夏の「自由の女神」。
“Give me your tired, your poor, Your huddled masses yearning to breathe free, The wretched refuse of your teeming shore. Send these, the homeless, tempest-tossed to me, I lift my lamp beside the golden door.” Emma Lazarus, 1883
疲れ果て、貧しさにあえぎ、自由の息吹を求める群衆を、私に与えたまえ。人生の高波に採まれ、拒まれ続ける哀れな人々を、戻る祖国なく、動乱に弄ばれた人々を、私のもとに送ったまえ。私は希望の灯を掲げて照らそう、自由の国はここなのだ。エマ・ラザラス〈訳 青山沙羅〉（佐藤嘉信）

2019年8月の行事予定

- 1日（木） 14：00 ○公開フォーラム
「南極経由、宇宙行き。」
村上祐資氏（極地建築家、特定非営利活動法人“Field Assistant” 理事長）
- 2日（金） 11：00 一石会囲碁例会
- 6日（火） 14：00 謡曲会（松木先生稽古日）
- 7日（水） 俳句会（全員5句投句＜8/1締め切り＞として、句会は休会）
兼題「薑、階」及び当季雑詠
- 27日（火） 14：00 謡曲会（松木先生稽古日）
- 29日（木） 18：00 ◎公開アジア研究懇話会
「地方人民代表大会の制度から見る政治改革の変化」
杜鳳剛氏（大連理工大学教授、大連市中日友好学友会会長）

※8月13日（火）、14日（水）、15日（木）は、事務局はお休みです。
ご注意ください。

8月の会議予定

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1日（木） 16：00 講演委員会 | ※他の委員会などはお休みです。 |
| 1日（木） 16：00 広報委員会 | |

※会員外一般聴講者の参加費は、◎印：1000円、○印：500円、無印：無料です。
※下線は通常日程に変更あり

みんなの 写真館

